

平成23年度

行政実績報告書

太良町

平成23年度行政実績報告
について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成23年度決算における各部門の主要な施策の成果および執行の実績を、以下のとおり報告します。

平成24年9月 日

ま え が き

平成 23 年 1 月 24 日に閣議決定された国の「平成 23 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」では、平成 23 年度の日本経済は世界経済の緩やかな回復が期待される中で、予算、税制等による新成長戦略の本格実施等を通じて、雇用・所得環境の改善が民間需要に波及する動きが徐々に強まることから、景気は持ち直し、経済成長の好循環に向けた動きが進むことが見込まれていました。

ところが、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により我が国の経済活動は深刻な打撃を受け、回復基調を示していた経済指標もマイナス成長へ転じることとなり、平成 23 年度は極めて厳しい状況からのスタートとなりました。しかしながら、官民の総力を結集した復旧・復興努力を通じてサプライチェーンの急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しに転じましたが、夏場以降は急速な円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速が、景気の持ち直しを緩やかなものとするところになりました。

政府においては、東日本大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による景気の下振れの回避に万全を期すこととし、同時に歴史的危機からの脱却のため「日本再生の基本戦略」を閣議決定されました。

こうしたなか、太良町においては、平成 21 年度から地方債償還額が僅かではありますが減少傾向にあり、また、懸案事業であった町営火葬場建設事業や広域漁港整備事業についても本年度をもって完了し、大型ハード事業についても交付税措置のある過疎対策債等を有効に活用しながら押し進めてきたところであります。しかしながら、今後においては、長引く景気の低迷による税収不足や高齢化等に伴う社会保障費の増大などに対処するため、「第 5 次行財政改革プラン」に基づき、さらに効率的かつ合理的な財政運営が望まれるところであります。今後、さらに進展していくことであろう人口減少社会に順応に対応すべく、地域活力の再生に向けた地域の活性化が喫緊の課題となっています。

平成 23 年度における財政構造の弾力性を見る指標として用いられる経常収支比率については、地方交付税や臨時財政対策債の減額等により 87.3%と前年度より 4.9 ポイント上昇し、個々の事業についてはさらなる経常経費削減に努める必要があります。

地域主権改革による地方交付税の見直し、ひも付き補助金の一括交付金化、さらには基礎自治体への権限移譲など、国の改革により地方の財政対策が混乱する中、太良町では平成 17 年度から行財政改革に取り組んだ結果、人件費をはじめ物件費等の歳出削減に成功し、その効果により基金及び地方債の現在高が改善傾向にあります。また、平成 22 年度から始まった第 5 次行財政改革に基づき、新たな予算を伴わずに成果が得られる「ゼロ予算事業」にも引き続きチャレンジするなど、新たな手法による行政サービスの向上に取り組んだところであります。

以下、平成 23 年度の行財政の実績等を説明しておりますが、町財政の実情をご理解頂きますとともに、今後ともなお一層、町政の発展にご協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

I 地方財政状況調査について	1
II 健全化判断比率・資金不足比率	13
III 各会計の決算状況	15
IV 平成23年度決算の状況	16
1 一般会計	17
(1) 決算規模	17
(2) 歳入	22
一般会計歳入について	25
(3) 歳出	37
一般会計歳出について	39
2 特別会計	81
(1) 山林特別会計	82
(2) 後期高齢者医療特別会計	85
(3) 国民健康保険特別会計	87
(4) 漁業集落排水特別会計	94
(5) 簡易水道特別会計	95

I 地方財政状況調査について

「平成23年度地方財政状況調査」、いわゆる決算統計の主な資料は次のとおりである。

※ 普通会計とは、一般会計と山林特別会計及び後期高齢者医療特別会計の一部を合わせたもので、地方財政統計用の会計である。

1 普通会計決算総額

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 (ア)	平成22年度 (イ)	差 引 (ア) - (イ) (ウ)	伸 率 (ウ) / (イ) × 100
歳入総額 A	5,340,940	5,986,793	△ 645,853	△ 10.8
歳出総額 B	5,253,127	5,859,169	△ 606,042	△ 10.3
形式収支 (A-B) C	87,813	127,624	△ 39,811	△ 31.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	38,013	△ 38,013	皆減
実質収支 (C-D) E	87,813	89,611	△ 1,798	△ 2.0
単年度収支 F	△ 1,798	△ 10,287	8,489	△ 82.5
積立金 (財調) G	92	83	9	10.8
繰上償還金 H				
積立金取崩し額 I				
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 1,706	△ 10,204	8,498	△ 83.3

※ 単年度収支及び実質単年度収支の伸率については、平成22年度が負の数値となっているため、計算上負の数値で表される。

2 普通会計財政指数

区 分	平成23年度	平成22年度			
		太良町	県内町平均	佐賀県平均	類似団体平均
財政力指数	0.226	0.233	0.559	0.543	0.27
実質収支比率 (%)	2.7	2.7	4.6	4.4	5.5
経常収支比率 (%)	87.3	82.4	82.5	85.4	82.6
公債費比率 (%)	8.5	8.8			
実質公債費比率 (%)	9.0	9.5	13.5	13.8	15.6

※ 財政力指数とは財政力の強弱を示すもので、一般財源の必要額に対して町税等の一般財源収入額（地方交付税を除く）がどの程度確保されているかを測るものであり、指数が高いほど裕福な団体といえる。

※ 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には、3~5%程度が望ましいとされている。

※ 経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費など毎年経常的に支出しなければならない経費に、地方税や地方交付税などの経常的に確保できる一般財源収入をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

※ 財政力指数等の推移及び経常収支比率の推移については、それぞれ第1表、第1図のとおりである。

※ 公債費比率、実質公債費比率の詳細については、第12款「公債費」（P77）参照。

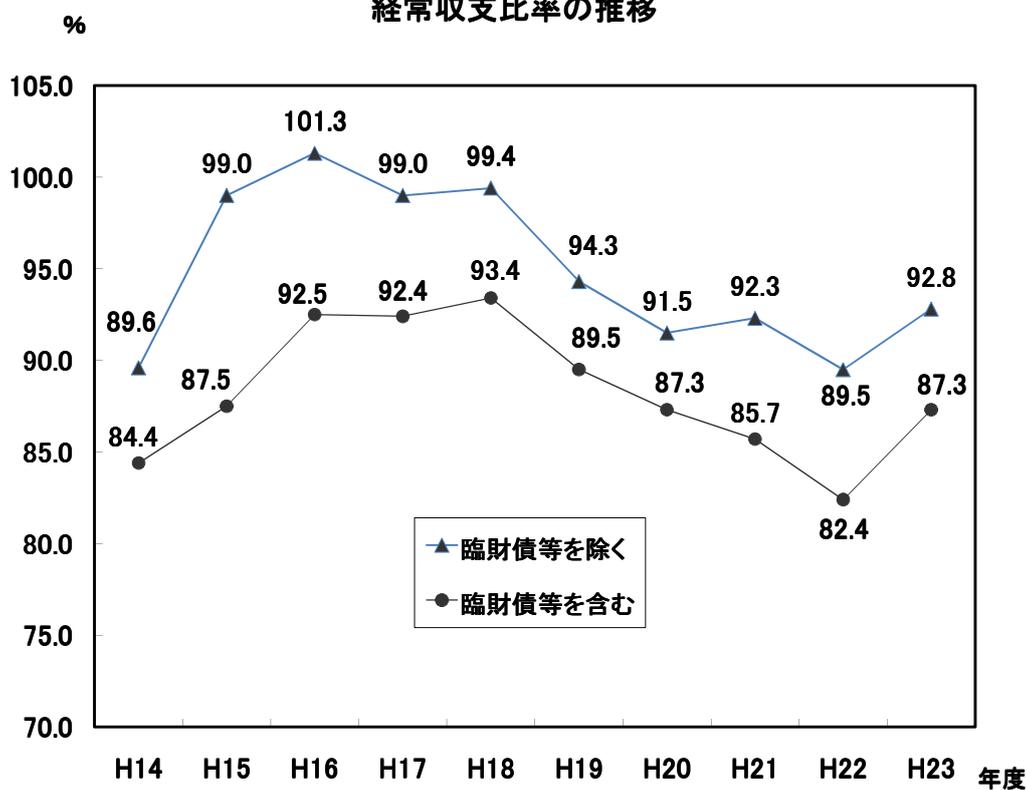
第1表

財政力指数等の推移

年度	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)
平成14年度	0.244	2.9	84.4
平成15年度	0.252	3.7	87.5
平成16年度	0.258	3.1	92.5
平成17年度	0.263	3.4	92.4
平成18年度	0.266	2.3	93.4
平成19年度	0.261	2.1	89.5
平成20年度	0.254	1.9	87.3
平成21年度	0.244	3.1	85.7
平成22年度	0.233	2.7	82.4
平成23年度	0.226	2.7	87.3

第1図

経常収支比率の推移



3 普通会計歳入構成

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
地 方 税	652,154	12.2	643,120	9,034	1.4
地 方 譲 与 税	68,421	1.3	70,045	△ 1,624	△ 2.3
利 子 割 交 付 金	1,413	0.0	2,081	△ 668	△ 32.1
配 当 割 交 付 金	890	0.0	752	138	18.4
株式等譲渡所得割交付金	180	0.0	265	△ 85	△ 32.1
地方消費税交付金	76,111	1.4	78,360	△ 2,249	△ 2.9
自動車取得税交付金	10,341	0.2	14,107	△ 3,766	△ 26.7
地方特例交付金	17,142	0.3	19,315	△ 2,173	△ 11.3
地 方 交 付 税	2,501,842	46.9	2,567,406	△ 65,564	△ 2.6
交通安全対策特別交付金	1,365	0.0	1,422	△ 57	△ 4.0
分担金及び負担金	94,999	1.8	104,447	△ 9,448	△ 9.0
使用料及び手数料	50,923	0.9	49,610	1,313	2.6
国 庫 支 出 金	472,081	8.9	531,401	△ 59,320	△ 11.2
県 支 出 金	538,568	10.1	655,338	△ 116,770	△ 17.8
財 産 収 入	32,351	0.6	33,312	△ 961	△ 2.9
寄 附 金	590	0.0	1,646	△ 1,056	△ 64.2
繰 入 金	134,306	2.5	586,369	△ 452,063	△ 77.1
繰 越 金	83,624	1.6	59,606	24,018	40.3
諸 収 入	105,992	2.0	107,384	△ 1,392	△ 1.3
地 方 債	497,647	9.3	460,807	36,840	8.0
合 計	5,340,940	100.0	5,986,793	△ 645,853	△ 10.8

4 普通会計自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度		平成22年度		増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	地 方 税	652,154	12.2	643,120	10.7	1.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	94,999	1.8	104,447	1.8	△ 9.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	50,923	0.9	49,610	0.8	2.6
	財 産 収 入	32,351	0.6	33,312	0.6	△ 2.9
	寄 附 金	590	0.0	1,646	0.0	△ 64.2
	繰 入 金	134,306	2.5	586,369	9.8	△ 77.1
	繰 越 金	83,624	1.6	59,606	1.0	40.3
	諸 収 入	105,992	2.0	107,384	1.8	△ 1.3
	計	1,154,939	21.6	1,585,494	26.5	△ 27.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	68,421	1.3	70,045	1.2	△ 2.3
	利 子 割 交 付 金	1,413	0.0	2,081	0.0	△ 32.1
	配 当 割 交 付 金	890	0.0	752	0.0	18.4
	株式等譲渡所得割交付金	180	0.0	265	0.0	△ 32.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	76,111	1.4	78,360	1.3	△ 2.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,341	0.2	14,107	0.2	△ 26.7
	地 方 特 例 交 付 金	17,142	0.3	19,315	0.3	△ 11.3
	地 方 交 付 税	2,501,842	46.9	2,567,406	42.9	△ 2.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,365	0.0	1,422	0.0	△ 4.0
	国 庫 支 出 金	472,081	8.9	531,401	8.9	△ 11.2
	県 支 出 金	538,568	10.1	655,338	11.0	△ 17.8
	地 方 債	497,647	9.3	460,807	7.7	8.0
	計	4,186,001	78.4	4,401,299	73.5	△ 4.9
合 計	5,340,940	100.0	5,986,793	100.0	△ 10.8	

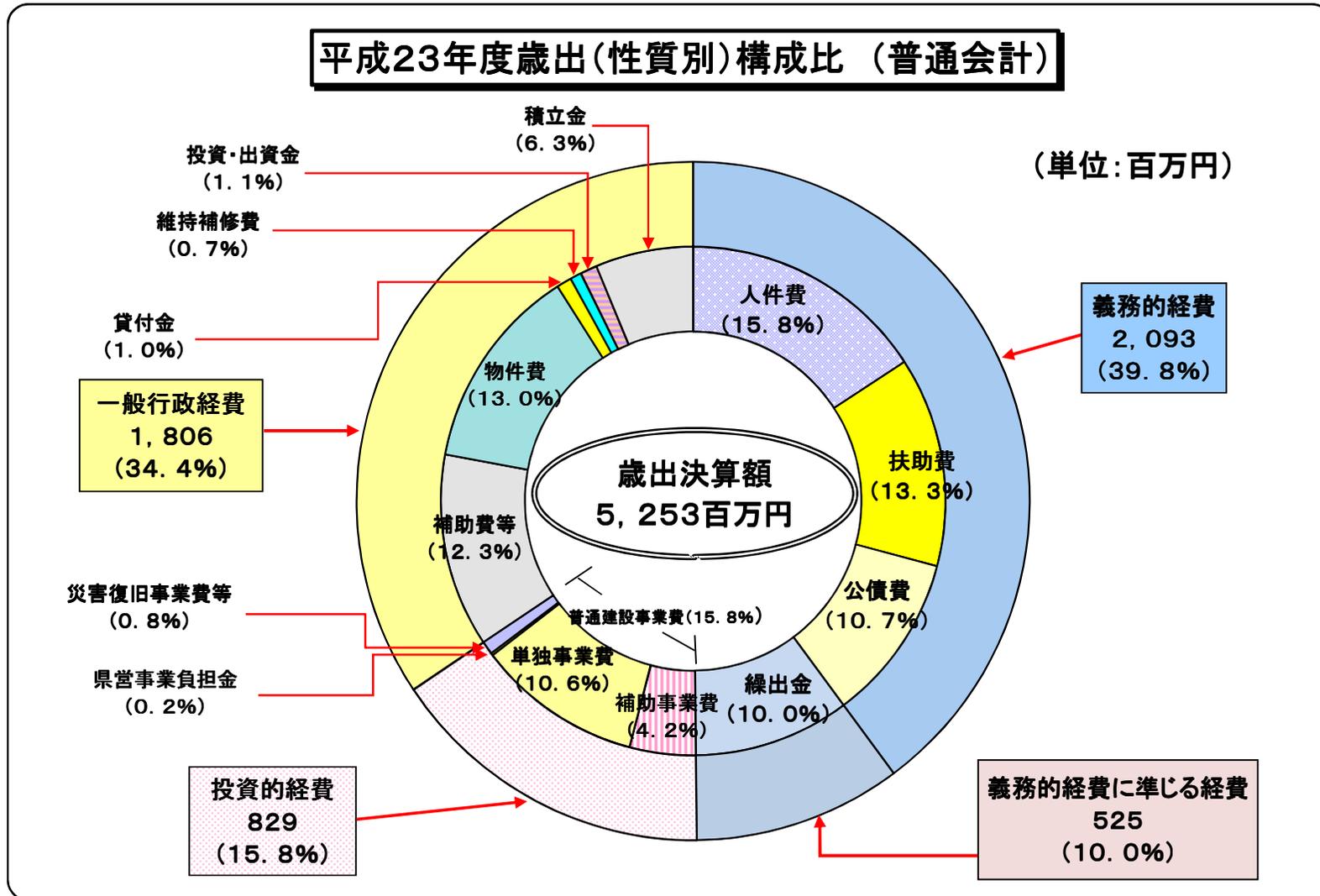
5 普通会計歳出（性質別）構成

（単位：千円、％）

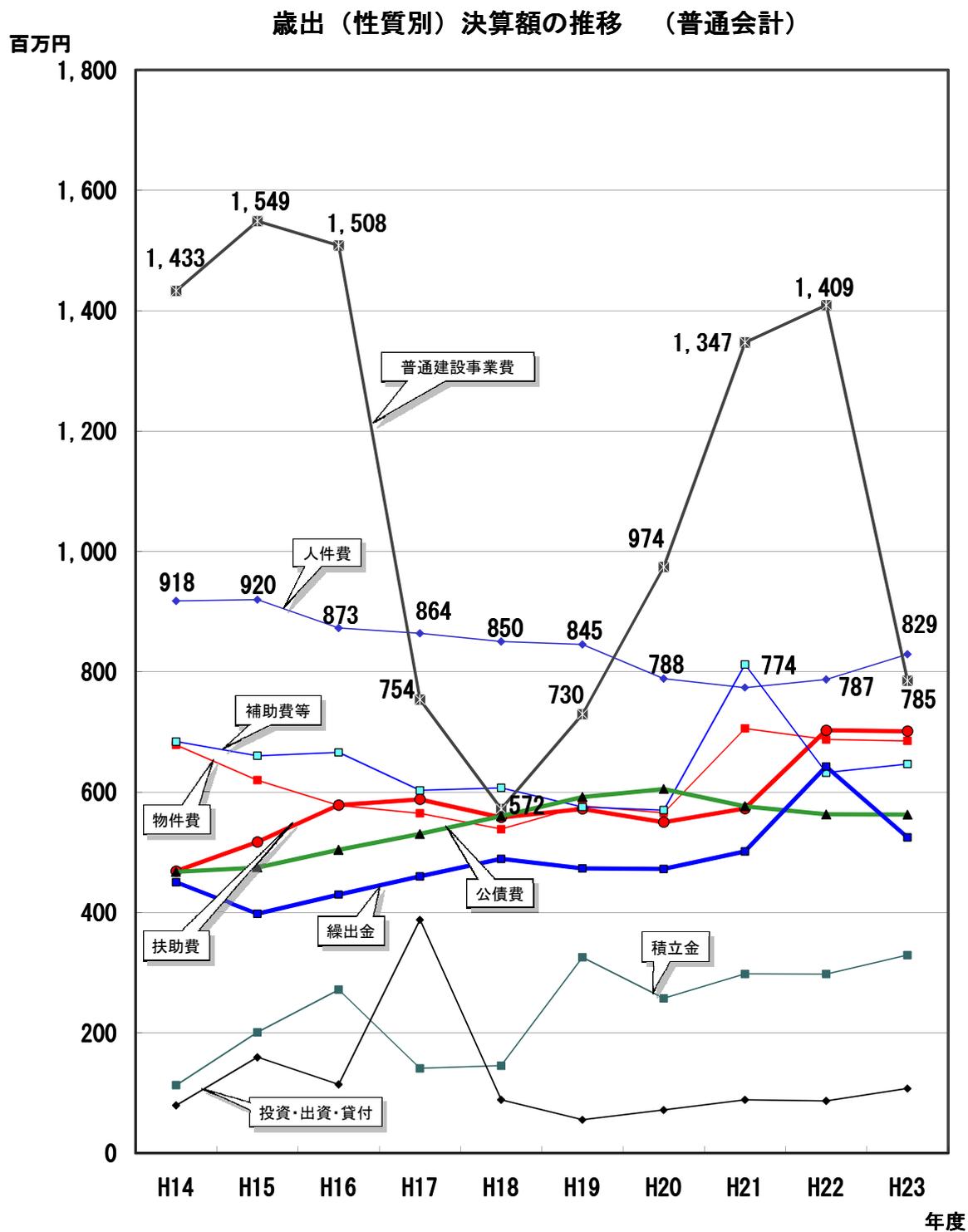
区 分	平成23年度		平成22年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
1. 義 務 的 経 費	2,092,909	39.8	2,052,626	40,283	2.0
(1) 人 件 費	829,137	15.8	787,062	42,075	5.3
(2) 扶 助 費	701,213	13.3	702,629	△ 1,416	△ 0.2
(3) 公 債 費	562,559	10.7	562,935	△ 376	△ 0.1
2. 繰 出 金	524,840	10.0	642,624	△ 117,784	△ 18.3
3. 投 資 的 経 費	828,749	15.8	1,421,641	△ 592,892	△ 41.7
(1) 普通建設事業費	785,088	15.0	1,409,023	△ 623,935	△ 44.3
①補助事業費	221,842	4.2	286,683	△ 64,841	△ 22.6
②単独事業費	554,721	10.6	1,097,980	△ 543,259	△ 49.5
③県営事業費	8,285	0.2	24,360	△ 16,075	△ 66.0
④受託事業費	240	0.0		240	皆増
(2) 災 害 復 旧 費	43,661	0.8	12,618	31,043	246.0
①補助事業費	41,949	0.8	10,486	31,463	300.0
②単独事業費	1,712	0.0	2,132	△ 420	△ 19.7
4. 一 般 行 政 経 費	1,806,629	34.4	1,742,278	64,351	3.7
(1) 補 助 費 等	646,658	12.3	632,403	14,255	2.3
(2) 物 件 費	685,105	13.0	687,525	△ 2,420	△ 0.4
(3) 貸 付 金	50,000	1.0	50,000	0	0.0
(4) 維 持 補 修 費	38,295	0.7	37,845	450	1.2
(5) 投 資 ・ 出 資 金	57,454	1.1	36,893	20,561	55.7
(6) 積 立 金	329,117	6.3	297,612	31,505	10.6
計	5,253,127	100.0	5,859,169	△ 606,042	△ 10.3

※ 歳出性質別決算額の構成図については第2図のとおり、また平成14年度以降の推移については第3図のとおりである。

第2図



第3図



※ 数値の表示は、普通建設事業費・人件費の2科目であり、それ以外は割愛した。

6 普通会計歳出（目的別）構成

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度		平成22年度 決算額	増減額	増減率
	決算額	構成比			
議 会 費	96,529	1.8	80,204	16,325	20.4
総 務 費	867,754	16.5	872,377	△ 4,623	△ 0.5
民 生 費	1,360,803	25.9	1,349,843	10,960	0.8
衛 生 費	595,834	11.4	1,024,863	△ 429,029	△ 41.9
労 働 費	110,257	2.1	122,692	△ 12,435	△ 10.1
農 林 水 産 業 費	458,608	8.7	743,112	△ 284,504	△ 38.3
商 工 費	233,271	4.5	122,159	111,112	91.0
土 木 費	223,363	4.3	411,448	△ 188,085	△ 45.7
消 防 費	222,461	4.2	214,789	7,672	3.6
教 育 費	478,027	9.1	342,129	135,898	39.7
災 害 復 旧 費	43,661	0.8	12,618	31,043	246.0
公 債 費	562,559	10.7	562,935	△ 376	△ 0.1
合 計	5,253,127	100.0	5,859,169	△ 606,042	△ 10.3

7 普通会計地方債事業別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度末現在高 A	平成23年度発行額 B	平成23年度元利償還金			Dの財源内訳		平成23年度末現在高 (A+B-C) E	Eの借入先別内訳		Eのうち交付税措置	
			元 金 C	利 子 D	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他	措置額 F	措置率(%) F/E×100
1. 一般公共事業債	1,308,989	7,800	199,774	19,007	218,781		218,781	1,117,015	1,117,015		540,405	48.4
2. 一般単独事業債	440,713		107,606	8,996	116,602	8,332	108,270	333,107	17,249	315,858	163,635	49.1
3. 公営住宅建設事業債	42,173		6,179	1,567	7,746	7,746		35,994	35,994			
4. 義務教育施設整備事業債	156,816		31,336	2,706	34,042		34,042	125,480	109,880	15,600	80,583	64.2
5. 辺地対策事業債	481,860	60,000	50,276	4,486	54,762		54,762	491,584	491,584		393,267	80.0
6. 過疎対策事業債	19,100	226,600		159	159		159	245,700	245,700		171,990	70.0
7. 災害復旧事業債	44,715	9,100	8,348	588	8,936		8,936	45,467	45,467		37,367	82.2
うち補助災害復旧事業債	30,102	9,100	6,002	378	6,380		6,380	33,200	33,200		31,540	95.0
8. 一般廃棄物処理事業債	26,974		3,198	393	3,591		3,591	23,776	23,776		11,888	50.0
9. 財源対策債	56,009		4,446	1,051	5,497		5,497	51,563	24,573	26,990	36,520	70.8
10. 臨時財政特例債												
11. 減税補てん債	60,450		5,515	974	6,489		6,489	54,935	54,935		54,935	100.0
12. 臨時税収補てん債	25,778		3,466	499	3,965		3,965	22,312	22,312		22,312	100.0
13. 臨時財政対策債	1,782,304	194,147	78,172	23,817	101,989		101,989	1,898,279	1,847,255	51,024	1,898,279	100.0
合 計	4,445,881	497,647	498,316	64,243	562,559	16,078	546,481	4,445,212	4,035,740	409,472	3,411,181	76.7

※ 平成23年度内での繰上償還及び特定資金公共投資事業債の取扱いはない。

公債費充当一般財源等額 546,481千円 - 平成23年度災害復旧費等に係る基準財政需要額 295,474千円

× 100 ≒ 8.5%

平成23年度標準税収入額 811,381千円 + 平成23年度普通交付税額 2,253,356千円 + 平成23年度臨時財政対策債発行可能額 194,147千円
- 平成23年度災害復旧費等に係る基準財政需要額 295,474千円

(公債費比率)

8 地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度末 現 在 高 A	平成 23 年度 発 行 額 B	平成23年度元利償還金			平成23年度末 現 在 高 (A+B-C) D
			元 金 C	利 子	計	
一 般 会 計						
財 政 融 資 資 金	2,933,492	497,647	218,570	41,146	259,716	3,212,569
旧 郵 政 公 社 資 金	978,438		155,267	13,290	168,557	823,171
うち旧郵便貯金資金	772,877		111,337	10,220	121,557	661,540
うち旧簡易生命保険資金	205,561		43,930	3,070	47,000	161,631
地方公共団体金融機構資金	181,333		18,495	3,278	21,773	162,838
佐 賀 共 栄 銀 行	35,914		16,132	516	16,648	19,782
佐賀県農業協同組合	265,446		82,752	5,259	88,011	182,694
信 金 中 央 金 庫	0		0	0	0	0
佐賀県信用漁業協同組合連合会	11,840		740	251	991	11,100
佐賀西信用組合	33,348		4,764	451	5,215	28,584
全 国 自 治 協 会	6,070		1,596	52	1,648	4,474
(一 般 会 計 合 計)	4,445,881	497,647	498,316	64,243	562,559	4,445,212
町立太良病院事業会計						
財 政 融 資 資 金	1,332,449		40,178	27,648	67,826	1,292,271
地方公共団体金融機構資金	395,523		35,721	6,860	42,581	359,802
(町立太良病院事業会計合計)	1,727,972		75,899	34,508	110,407	1,652,073
簡易水道特別会計						
財 政 融 資 資 金	172,893		15,381	5,334	20,715	157,512
地方公共団体金融機構資金	20,013		767	416	1,183	19,246
(簡易水道特別会計合計)	192,906		16,148	5,750	21,898	176,758
水道事業会計						
財 政 融 資 資 金	46,688	12,800	3,413	2,265	5,678	56,075
地方公共団体金融機構資金	2,237		182	98	280	2,055
(水道事業会計合計)	48,925	12,800	3,595	2,363	5,958	58,130
漁業集落排水特別会計						
財 政 融 資 資 金	278,881		12,618	5,058	17,676	266,263
(漁業集落排水特別会計合計)	278,881		12,618	5,058	17,676	266,263
総 合 計	6,694,565	510,447	606,576	111,922	718,498	6,598,436

9 地方税の徴収実績

(単位：千円)

平成23年度	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
	A	B	C	D	E	F	$D/A \times 100$	$E/B \times 100$	$F/C \times 100$
1. 町 民 税	237,244	8,344	245,588	233,930	4,139	238,069	98.6	49.6	96.9
2. 固定資産税	331,763	22,887	354,650	327,962	5,826	333,788	98.9	25.5	94.1
(ア) 純固定資産税	331,105	22,887	353,992	327,304	5,826	333,130	98.9	25.5	94.1
(イ) 交納付金	658		658	658		658	100.0		100.0
3. 軽自動車税	25,304	1,325	26,629	24,863	497	25,360	98.3	37.5	95.2
4. 市町村たばこ税	50,728		50,728	50,728		50,728	100.0		100.0
5. 入 湯 税	4,209		4,209	4,209		4,209	100.0		100.0
合 計	649,248	32,556	681,804	641,692	10,462	652,154	98.8	32.1	95.7

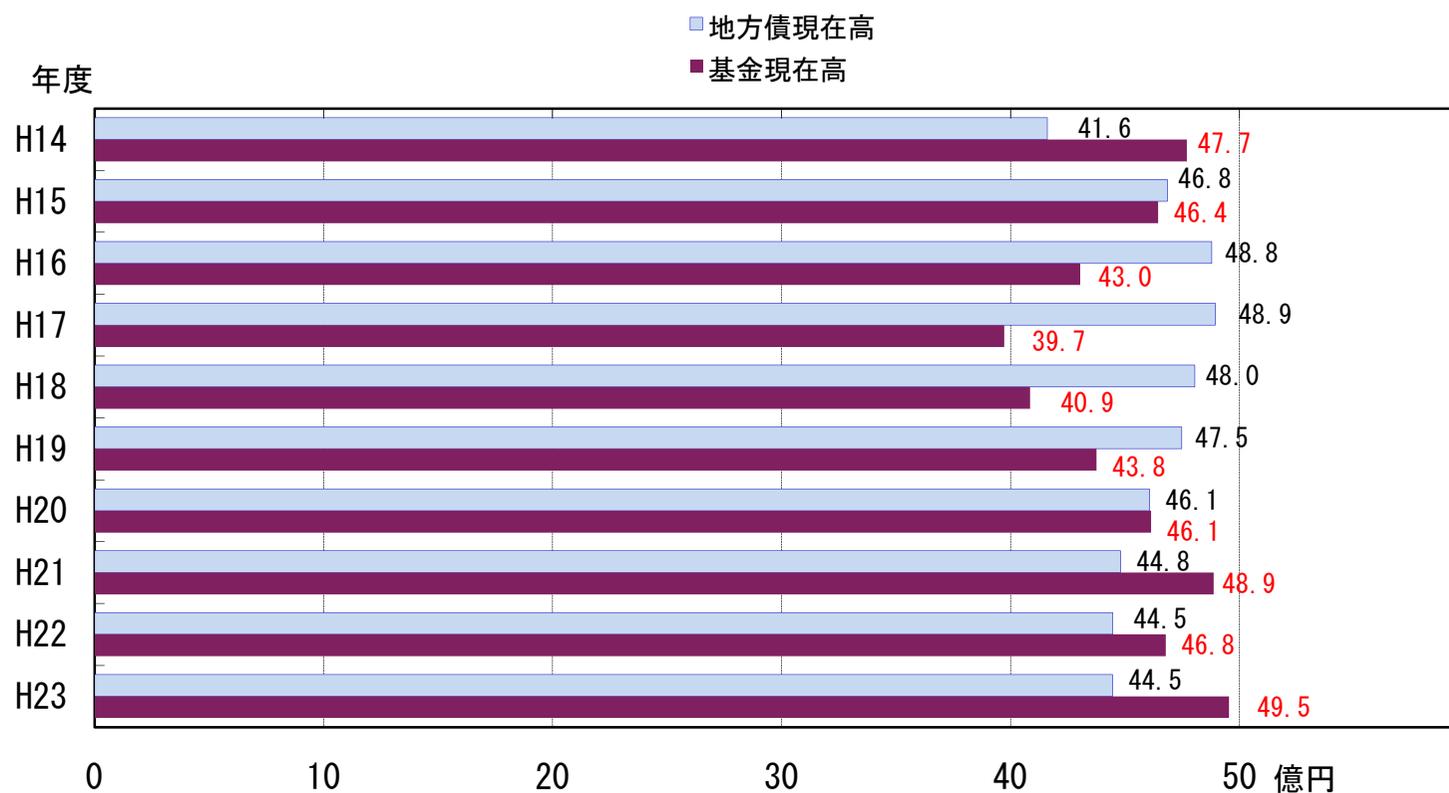
(単位：千円)

平成22年度	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
	A	B	C	D	E	F	$D/A \times 100$	$E/B \times 100$	$F/C \times 100$
1. 町 民 税	237,462	11,306	248,768	234,515	5,291	239,806	98.8	46.8	96.4
2. 固定資産税	329,764	22,523	352,287	324,796	4,165	328,961	98.5	18.5	93.4
(ア) 純固定資産税	329,105	22,523	351,628	324,137	4,165	328,302	98.5	18.5	93.4
(イ) 交納付金	659		659	659		659	100.0		100.0
3. 軽自動車税	24,732	1,569	26,301	24,189	709	24,898	97.8	45.2	94.7
4. 市町村たばこ税	45,320		45,320	45,320		45,320	100.0		100.0
5. 入 湯 税	4,135		4,135	4,135		4,135	100.0		100.0
合 計	641,413	35,398	676,811	632,955	10,165	643,120	98.7	28.7	95.0

10 地方債現在高と基金現在高の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
地方債現在高	4,160,520	4,684,065	4,877,958	4,893,913	4,804,273	4,747,016	4,606,985	4,480,192	4,445,881	4,445,212
基金現在高	4,769,312	4,643,842	4,303,365	3,971,778	4,085,299	4,375,006	4,613,155	4,886,762	4,677,308	4,953,065



II 健全化判断比率・資金不足比率

平成19年6月に財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、財政状況の判断の基準となる「健全化判断比率」の公表とその比率に応じた「健全化計画」などの策定を義務付けられた。

これは、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」への転落を未然に防ぐと共に、その前段に「早期健全化団体」の基準を設け、早期に是正措置を行うことを目的としている。

太良町においても平成19年度の決算から「健全化判断比率」を公表し、財政の健全経営に努めているところである。

1 健全化判断比率

健全化判断比率は、次の実質赤字比率から将来負担比率までの4つからなり、いずれかが早期健全化基準以上の場合には、「**財政健全化計画**」を定めなければならない（**早期健全化団体**となる）、また、将来負担比率を除く実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが、財政再生基準以上の場合には、「**財政再生計画**」を定めなければならない（**財政再生団体**となる）。

財政再生団体に転落した場合は、国の管理下のもと「職員数の削減」「給与の見直し」「公営住宅家賃等の値上げ」「公共料金の値上げ」「各種行政サービスの廃止、縮減」など、再建期間中、徹底した経費の削減と収入の確保が義務付けられ、当然、予算も町独自では組めず、常に国との協議が必要となる。

早期健全化団体についても、国の管理下には置かれないものの、自主的な改善努力を定める「財政健全化計画」に基づき、同様の厳しい改革が必要となる。

(単位：千円、%)

区 分	標準財政規模	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成23年度	3,258,884	—	—	9.0	—
うち臨時財政対策債	194,147				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※ 太良町では、平成22年度と同様「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」及び「将来負担比率」はない。これは、各比率の算定で平成23年度も「黒字」となっているためである。

※ 実質公債費比率が平成22年度（9.5）と比較し0.5ポイント減少したのは、普通交付税の増加及び公債費（公営企業債、一部事務組合の起こした地方債に係るものを含む）の償還に充てた一般財源等の減少によるものである。

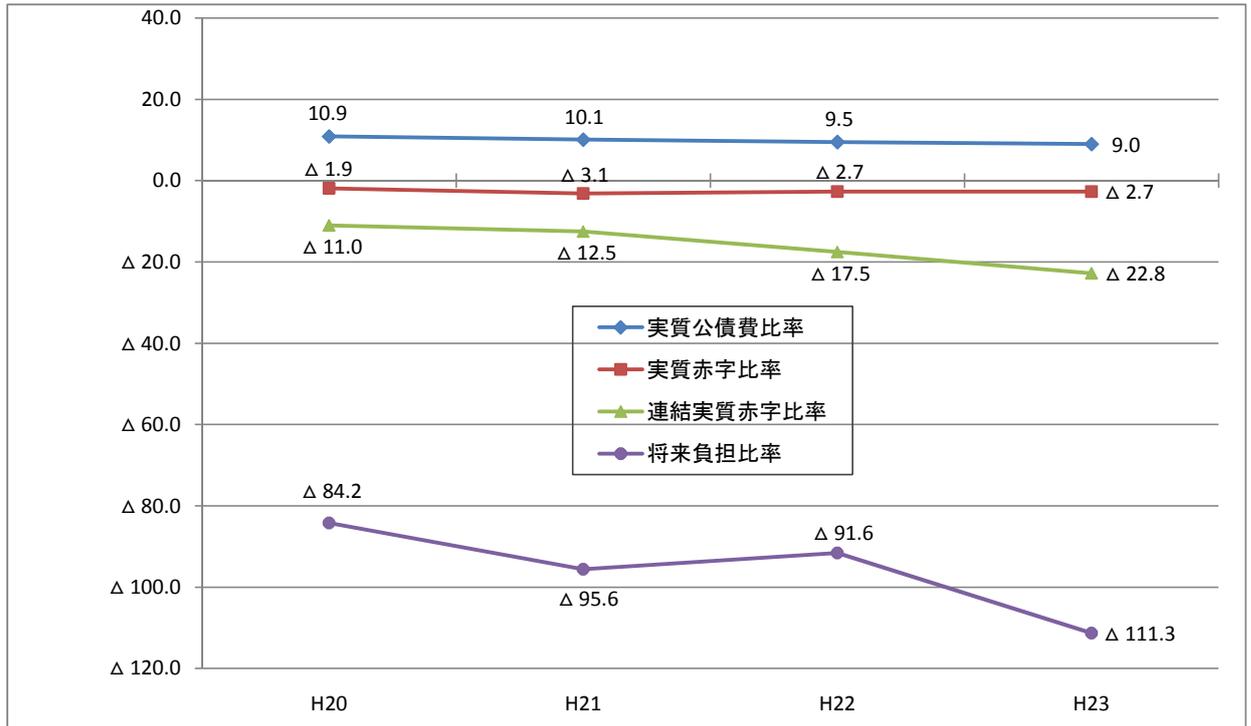
※ 標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源（地方税や地方譲与税及び地方交付税など）の規模を示す数値である。

※ 実質赤字比率とは、普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合であり、連結実質赤字比率とは、全会計（普通会計に国民健康保険特別会計及び公営企業会計を加えたもの）を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する割合である。

※ 実質公債費比率とは、特別会計等への公債費に係る繰出金等を加算し、起債に充てられた国からの交付金等を差し引いた実質的な負担を数的に示すもので、18%を超えれば公債費負担適正化計画の策定を、25%を超える場合は単独事業に係る地方債を制限される。地方債の協議制度への移行に伴い導入された。

※ 将来負担比率とは、普通会計の地方債現在高、公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰入見込額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合である。

健全化判断比率の年度別の推移については、下表のとおりとなっている。



2 公営企業会計に係る資金不足比率

資金不足比率は、公営企業における資金不足額（普通会計等の実質赤字に相当する額）の営業収益に対する割合で、「経営健全化基準」は20%となっている。

経営健全化基準以上の場合は、「経営健全化計画」を定めることとなる。

(単位：千円、%)

区分	流動負債等 (1)	算入地方債 (2)	流動資産等 (3)	資金不足額 (1)+(2)- (3)=(4)	事業の規模 (5)	資金不足比率 (4) / (5)
水道事業会計	1,490	0	107,084	△ 105,594	54,455	—
町立太良病院事業会計	49,549	0	570,776	△ 521,227	763,081	—
簡易水道特別会計	67,585	0	77,964	△ 10,379	65,600	—
漁業集落排水特別会計	48,824	0	52,553	△ 3,729	7,073	—

※ 太良町における各公営企業会計での「資金不足比率」はない。これは、「資金不足比率」の算定で、各公営企業会計とも「黒字」となっているためである。

※ 簡易水道特別会計及び漁業集落排水特別会計については、流動負債等を「歳出額」に、流動資産等を「歳入額等」に読み替える。

※ 事業の規模とは、営業収益の額から受託工事収益の額を差し引いた額をいう。

Ⅲ 各会計の決算状況

一般会計ほか特別会計の決算状況は、以下のとおりである。

1 各会計別決算状況

(単位：千円)

会計名	平成23年度決算額			C の内訳		
	歳入 A	歳出 B	差引 C	基金積立額	翌年度繰越額	その他
一般会計	5,303,982	5,218,435	85,547	43,000	42,547	
山林会計	52,817	50,551	2,266		2,266	
後期高齢者会計	105,672	105,400	272		272	
国保会計	1,748,000	1,735,005	12,995		12,995	
漁集会計	52,553	48,824	3,729		3,729	
簡水会計	77,964	67,586	10,378	5,200	5,178	
総計	7,340,988	7,225,801	115,187	48,200	66,987	

2 決算比較状況

(単位：千円、%)

会計	平成23年度		平成22年度		差引			
	歳入 A	歳出 B	歳入 C	歳出 D	歳入 A-C	伸率	歳出 B-D	伸率
一般	5,303,982	5,218,435	5,880,357	5,755,432	△ 576,375	△ 9.8	△ 536,997	△ 9.3
山林	52,817	50,551	190,713	188,015	△ 137,896	△ 72.3	△ 137,464	△ 73.1
老人			3,300	2,344	△ 3,300	△ 100.0	△ 2,344	△ 100.0
後期	105,672	105,400	105,398	103,446	274	0.3	1,954	1.9
国保	1,748,000	1,735,005	1,671,657	1,659,454	76,343	4.6	75,551	4.6
漁集	52,553	48,824	50,765	44,511	1,788	3.5	4,313	9.7
簡水	77,964	67,586	76,171	67,693	1,793	2.4	△ 107	△ 0.2
総計	7,340,988	7,225,801	7,978,361	7,820,895	△ 637,373	△ 8.0	△ 595,094	△ 7.6

※ 老人保健特別会計は平成22年度で廃止。

IV 平成 23 年度決算の状況

平成 23 年度の地方財政計画では、個人所得の増加や企業収益の回復等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加するなか、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれていた。このため、国の「平成 23 年度予算編成の基本方針」においては、「新成長戦略」及び「財政運営戦略」により示された新政権の経済・財政政策の基本的な方針のもと、「経済成長」、「財政健全化」、「社会保障改革」を一体的に実現し、元気な日本を復活させるための礎を築く年として位置付けされていた。

また、安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保することを基本として、「基本方針 2006」等に沿った地方歳出の抑制に努めつつ、疲弊した地域の実情に応じた対策を推進するための「地域活性化・雇用等対策費」の創設や、5,000 億円の地方交付税の増額などにより、現下の厳しい地域経済の実情に一定の配慮がなされるものとなった。

太良町の平成 23 年度決算（普通会計ベース）において、歳入面では、過疎対策債の増加により地方債が前年度対比+8.0%の 36,840 千円の増、地方税についても、たばこ税、固定資産税の増加により+1.4%の 9,034 千円の増と増加がみられた一方で、公共施設整備基金等からの繰入金 Δ 77.1%の 452,063 千円の減、県支出金は Δ 17.8%の 116,770 千円の減、国庫支出金についても Δ 11.2%の 59,320 千円減少した。歳出面の特徴では、共済組合負担金の増加により人件費が+5.3%の 42,075 千円の増、また、東日本大震災に係る消防団員公務災害補償組合負担金の増加により補助費等が+2.3%の 14,255 千円増加、普通建設事業費については、道整備交付金事業の皆減や広域漁港整備事業の減により補助事業費が Δ 22.6%の 64,841 千円の減、単独事業費についても火葬場建設事業や辺地対策事業等の減により Δ 49.5%の 543,259 千円減少した。総額では、歳入で前年度対比 645,853 千円の減、歳出で 606,042 千円の減となった。

一般財源不足に伴う財源確保では、平成 23 年度においても基金の取崩しや地方債の借入れ等により対処したところである。ここ数年増加傾向にあった地方交付税は減額に転じ、「自主財源」の確保には公売も視野に入れた徴収体制の強化など、これまで以上に自主的、自立的な行財政運営と時代の潮流を見据えた施策の推進が不可欠である。

平成 23 年度の決算に表れた主なものは以下のとおりである。

○ 歳入

- (1) 過疎対策債の大幅な伸びにより地方債が増加したこと。
- (2) 火葬場建設事業の本体工事完了により基金繰入金が大幅に減少したこと。
- (3) 普通交付税及び特別交付税ともに減少したこと。

○ 歳出

- (1) 共済組合負担金や退職手当組合負担金等の増により人件費が増加したこと。
- (2) 道整備交付金事業の皆減や広域漁港整備事業の減により補助事業費が減少したこと。
- (3) 火葬場建設事業や辺地対策事業等の減により単独事業費が大幅に減少したこと。
- (4) 将来的な過疎対策債償還のための原資とするため減債基金積立金が増加したこと。

1 一般会計

平成 23 年度の財政運営にあたっては、従来 of 予算枠の配分に加え、平成 22 年度に策定した「第 5 次行財政改革プラン」を反映し、歳入では町税等の滞納繰越分の徴収対策、歳出では事業の見直しによる経費削減はもとより、緊急雇用創出基金事業やふるさと雇用再生基金事業【別表 1】、きめ細かな交付金事業（繰越明許）や住民生活に光をそそぐ交付金事業（繰越明許）【別表 2】等を活用した特色ある地域振興を図り、歳入の確保や歳出の抑制等に努めた。また、引き続き、予算を伴わずに成果が得られるゼロ予算事業【別表 3】にも取り組んだ。

なお、不足する財源については、基金の取崩しや地方債の借入れにより対応した。

(1) 決算規模

平成 23 年度一般会計の決算は次のとおりであり、前年度に対して歳入は 9.8%、歳出では 9.3%の減となった。

歳入	53 億 398 万 2 千円	(前年度 58 億 8,035 万 7 千円)
歳出	52 億 1,843 万 5 千円	(前年度 57 億 5,543 万 2 千円)

【前年度対比】

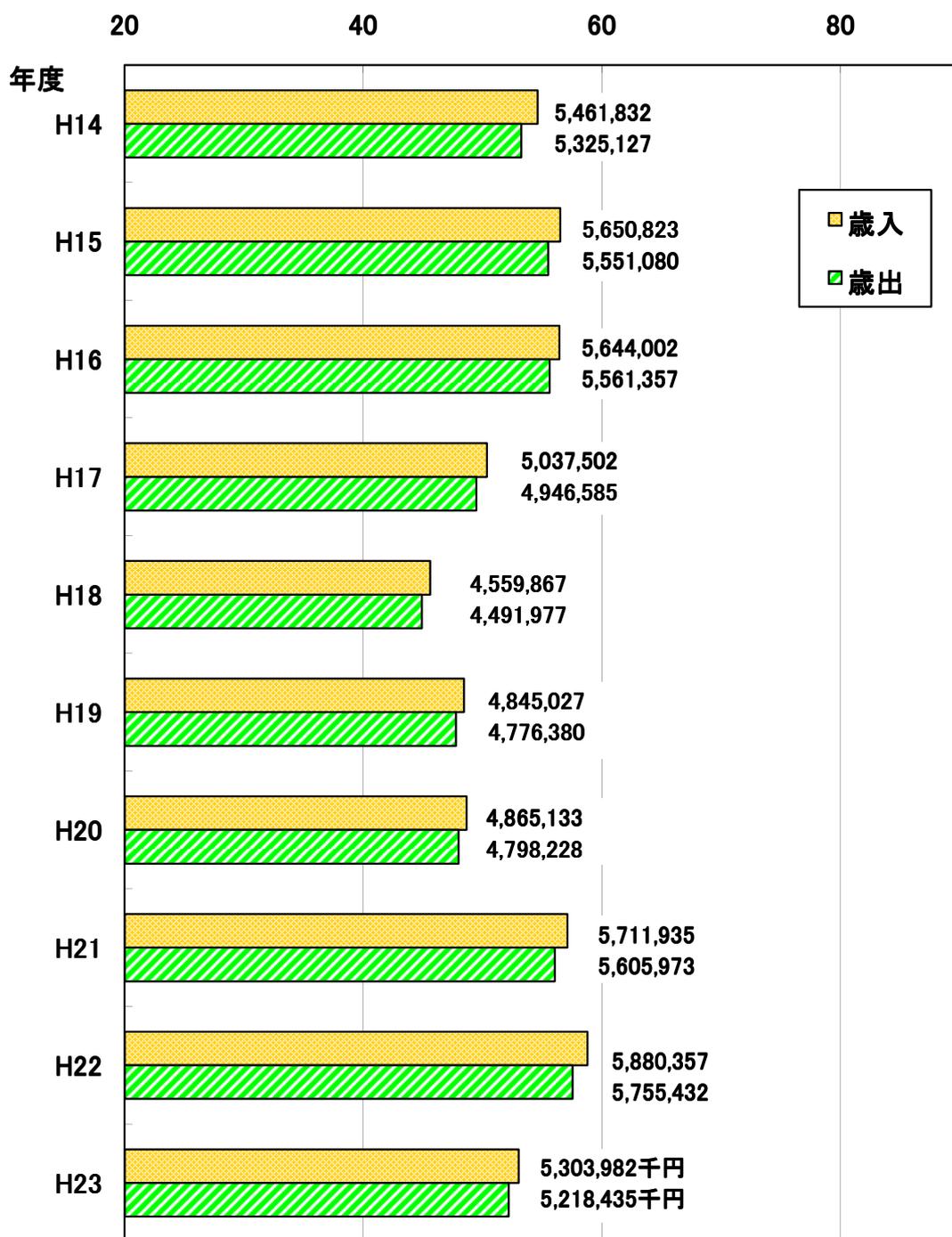
歳入	△5 億 7,637 万 5 千円	(伸率△9.8%)
歳出	△5 億 3,699 万 7 千円	(伸率△9.3%)

平成 14 年度以降の決算規模の推移については、第 4 図のとおりである。

第4図

一般会計決算規模の推移

億円



別表 1

緊急雇用創出基金事業実績

(単位：千円、人)

番号	事業名	事業費	新規雇用者数 (実数)
1	森林環境保全整備事業	5,102	2
2	太良町役場インフォメーション事業	1,319	3
3	地域文化財等保存整備事業	4,275	6
4	林道維持管理促進対策事業	5,164	2
5	地域ブランド商品（バラ干しノリ）の加工販売を促進する事業	6,909	4
6	地域ブランド商品（わさび漬）の加工販売を促進する事業	7,550	5
7	小中学校特別支援教育支援事業	6,126	8
8	本の読み聞かせ100点運動事業	2,140	2
9	農業者育成・就農促進事業	21,175	8
合 計		59,760	40
(うち一般会計分)		54,658	38

※上記事業に係る財源は、全額県補助金を充当

ふるさと雇用再生基金事業実績

(単位：千円、人)

番号	事業名	事業費	新規雇用者数 (実数)
1	しあわせ発見事業	1,852	1
2	プラスまちづくり事業	1,912	1
3	地域ブランド商品（畜養竹崎カニ、竹崎カキ）の加工販売を促進する事業	8,463	2
4	たら観光誘客PR推進事業	9,994	3
5	道の駅太良を活かした観光振興事業	4,691	2
6	循環型社会推進及び環境保全事業	10,815	3
7	ICT支援員等派遣委託事業	12,694	4
合 計		50,421	16

※上記事業に係る財源は、全額県補助金を充当

別表 2

きめ細かな交付金事業実績（平成22年度からの繰越事業）

（単位：千円）

番号	事業名	総事業費	国庫支出金		その他 (一般財源)
			補助金	交付金	
1	大浦小学校屋内運動場照明設備改修事業	4,305	0	3,586	719
2	学校ICT環境整備事業	14,994	0	12,496	2,498
3	町立小中学校学習環境整備事業	1,824	0	1,519	305
4	多良小中学校屋内運動場改修事業	4,196	0	3,495	701
5	町立小中学校空調設備整備事業	5,946	0	4,954	992
6	多良中学校職員室床改修事業	756	0	629	127
7	大浦中学校防球ネット整備事業	6,390	0	5,324	1,066
8	太良町観光案内所整備事業	10,589	0	8,825	1,764
9	太良町営テニスコート整備事業	11,193	0	9,328	1,865
10	太良町B&G海洋センター第2体育館床改修事業	4,038	0	3,364	674
11	自然休養村管理センター改修事業	7,496	0	6,245	1,251
12	森林路網整備事業	10,051	0	8,374	1,677
13	大浦公民館施設整備事業	1,610	0	1,341	269
14	太良町防災タワー改修事業	4,421	0	3,683	738
合 計		87,809	0	73,163	14,646

住民生活に光をそそぐ交付金事業実績（平成22年度からの繰越事業）

（単位：千円）

番号	事業名	総事業費	国庫支出金		その他 (一般財源)
			補助金	交付金	
1	大浦中学校図書館増築事業	2,894	0	2,894	0
2	図書情報検索用パソコン等設置事業	902	0	902	0
3	町内図書館環境整備事業	6,695	0	6,695	0
4	大橋記念図書館視聴覚資料整備事業	1,039	0	1,039	0
合 計		11,530	0	11,530	0

別表 3

ゼロ予算事業実績

事業名	事業の内容	事業の成果
窓口業務マニュアル化 推進事業	すべての職員が、お客様に対し同一のサービスを提供できるよう、窓口業務のマニュアル化を図り、事務事業の効率化を推進する。	新人職員や業務に不慣れな職員にも解りやすい、また、事務引継ぎに有効に活用できるよう、作成したマニュアルをデータ化し、全職員が共有することで、より一層の事業効果を図った。
災害関連標語募集事業	町内各小中学校の児童及び生徒から防災等に関する標語を募集し、各最優秀作品を平成23年度の統一標語として使用し、交通安全、防火、防犯の意識啓発を図り、町内の安全安心に努める。	応募作品数 交通安全 147点 防火 246点 各標語 最優秀作 1名、優秀作 3名
町内事業所等学校ネット 登録事業	現在の学校ネットを関係者のみでなく、各校区の事業所等にも登録してもらい、緊急情報等を共有することにより、地域ぐるみで児童・生徒を守る体制をつくる。	全登録件数 981件 うち一般等 13件
太良町「あんなとこ、 こんなとこ」魅力発掘 「な～んもなかもんね」 克服事業	普段目にするのでできない或いは多くの人が知らない風景や情景写真を募り、広報、HP等で町内外に紹介する。	【ツイッター】 回数：360ツイート 回数：249フォロー 回数：230フォロワー

(2) 歳入

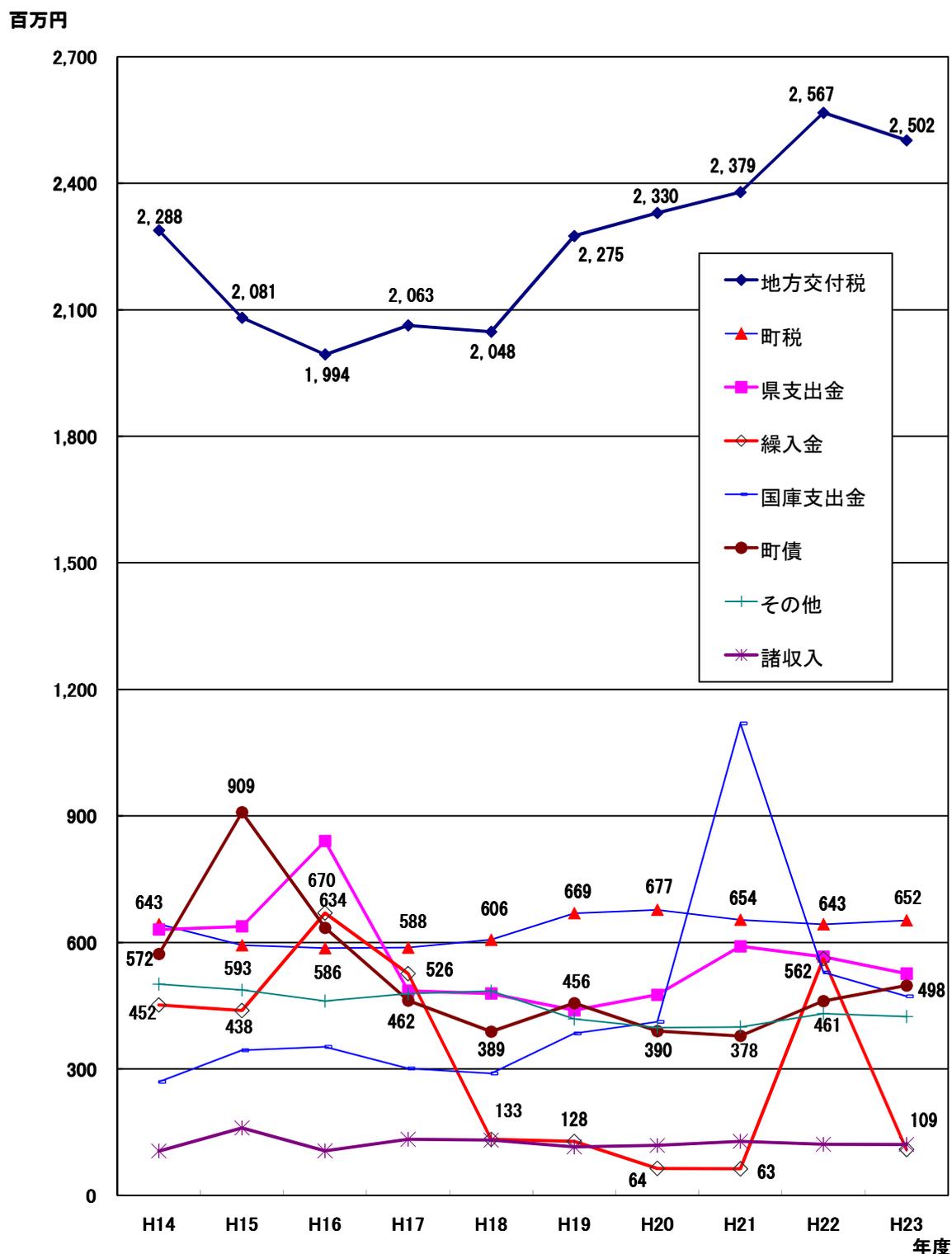
決算額は53億398万2千円であり、前年度58億8,035万7千円に比べ、5億7,637万5千円減少（伸率△9.8%）している。

主な要因としては、火葬場建設事業本体工事完了による公共施設整備基金等からの繰入金の減少や、道整備交付金（繰越明許）、地域活性化・きめ細かな臨時交付金（繰越明許）等の皆減による国庫支出金の減少、また、山林購入事業の皆減や広域漁港整備事業の減による県支出金等の減少によるものである。一方、過疎対策事業費の増加により地方債については増加した。

決算の推移（歳入決算構成比）は、第5図のとおりである。

第5図

歳入決算構成の推移(一般会計)



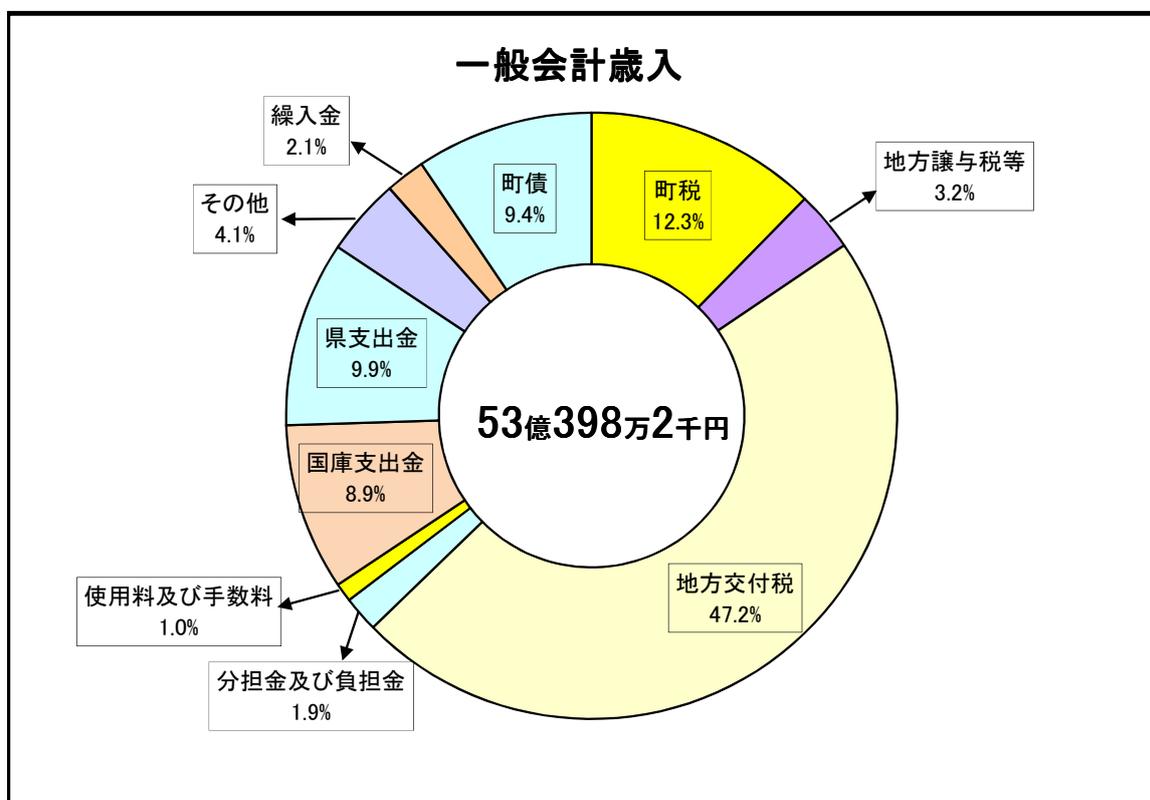
※ 数値の表示は、地方交付税・町税・繰入金・町債の4科目であり、それ以外は割愛した。

一般会計決算

<歳入>

(単位：千円、%)

科 目	平成23年度	構成比	平成22年度	増減額	増減率
町税	652,154	12.3	643,120	9,034	1.4
地方譲与税	68,421	1.3	70,045	△ 1,624	△ 2.3
利子割交付金	1,413	0.0	2,081	△ 668	△ 32.1
配当割交付金	890	0.0	752	138	18.4
株式等譲渡所得割交付金	180	0.0	265	△ 85	△ 32.1
地方消費税交付金	76,111	1.4	78,360	△ 2,249	△ 2.9
自動車取得税交付金	10,341	0.2	14,107	△ 3,766	△ 26.7
地方特例交付金	17,142	0.3	19,315	△ 2,173	△ 11.3
地方交付税	2,501,842	47.2	2,567,406	△ 65,564	△ 2.6
交通安全対策特別交付金	1,365	0.0	1,422	△ 57	△ 4.0
分担金及び負担金	101,776	1.9	111,415	△ 9,639	△ 8.7
使用料及び手数料	50,841	1.0	49,519	1,322	2.7
国庫支出金	472,080	8.9	528,891	△ 56,811	△ 10.7
県支出金	526,021	9.9	566,213	△ 40,192	△ 7.1
財産収入	14,247	0.3	25,119	△ 10,872	△ 43.3
寄附金	590	0.0	1,646	△ 1,056	△ 64.2
繰入金	109,007	2.1	561,613	△ 452,606	△ 80.6
繰越金	80,925	1.5	56,962	23,963	42.1
諸収入	120,989	2.3	121,299	△ 310	△ 0.3
町債	497,647	9.4	460,807	36,840	8.0
合 計	5,303,982	100.0	5,880,357	△ 576,375	△ 9.8



※地方譲与税等・・・地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金

※その他・・・・・・財産収入＋寄附金＋繰越金＋諸収入

一般会計歳入について

1 町税

予算額 647,936 千円に対して、調定額 681,804 千円、収入済額 652,154 千円となり、その収入済額は前年対比で 9,034 千円増加（伸率 1.4%）し、歳入総額に占める割合は 12.3%となった。

収入済額が前年度より増加した主な要因は、固定資産税の増加とたばこ税増税によるものである。

- (1) 町民税 238,069 千円（△1,737 千円 伸率 △0.7%）徴収率 96.9%
- (2) 固定資産税 333,788 千円（ 4,827 千円 伸率 1.5%）徴収率 94.1%
- (3) 軽自動車税 25,360 千円（ 462 千円 伸率 1.9%）徴収率 95.2%
- (4) たばこ税 50,728 千円（ 5,408 千円 伸率 11.9%）徴収率 100.0%
- (5) 入湯税 4,209 千円（ 74 千円 伸率 1.8%）徴収率 100.0%

町税は、自主財源の 56.5%を占め、町財政運営にとって基本的な財源であることから、税収の確保については最大の努力と手段をもって徴収に臨んでいる。

平成 23 年度の徴収率は、現年課税分 98.8%（前年度 98.7%）、滞納繰越分 32.1%（前年度 28.7%）、計 95.7%（前年度 95.0%）であった。

2 地方譲与税

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 68,421 千円で、歳入総額の 1.3%を占め、前年度に対し 1,624 千円の減（伸率△2.3%）であった。

(1) 地方揮発油譲与税 19,030 千円（伸率△7.7%）

揮発油に対して課される税のうち、地方道路税分の 42%相当額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

(2) 自動車重量譲与税 49,391 千円（伸率△0.08%）

国の自動車重量税収入額の 3 分の 1 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

3 利子割交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 1,413 千円で、歳入総額の 0.03%を占め、前年度に対し 668 千円の減(伸率△32.1%)であった。

県内の金融機関等で発生した利子所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された利子割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

4 配当割交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 890 千円で、歳入総額の 0.02%を占め、前年度に対し 138 千円の増(伸率 18.4%)であった。

県内に住所を有する者の上場株式配当額に 3%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

5 株式等譲渡所得割交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 180 千円で、歳入総額の 0.003%を占め、前年度に対し 85 千円の減(伸率△32.1%)であった。

県内に住所を有する者の源泉徴収口座内の上場株式譲渡所得に 3%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

6 地方消費税交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 76,111 千円で、歳入総額の 1.4%を占め、前年度に対し 2,249 千円の減(伸率△2.9%)であった。

消費税 5%のうち、4%を国が収入し、残り 1%を県が地方消費税として収入するもので、県に納付された消費税の 2 分の 1 の額を市町村に交付。そのうちの 2 分の 1 は人口で、他の 2 分の 1 は事業所統計の従業者数で按分して交付される。

7 自動車取得税交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 10,341 千円で、歳入総額の 0.2%を占め、前年度に対し 3,766 千円の減(伸率△26.7%)であった。

県に納付された自動車取得税額に 95%を乗じて得た額の 70%を市町村に交付。そのうち 2 分の 1 は市町村道の延長で、他の 2 分の 1 は市町村道の面積で按分して交付される。〈市町村交付率 66.5%〉

8 地方特例交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 17,142 千円で、歳入総額の 0.3%を占め、前年

度に対し2,173千円の減（伸率△11.3%）であった。

平成11年度に創設された恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補てんするために交付される「第一種交付金」に加え、平成15年度には国庫補助負担金の見直しに伴う暫定措置としての「第二種交付金」が創設された。更に、平成18年度には児童手当が拡充されたことによる地方負担の増加を賄うための地方特例交付金が新たに創設されている。

9 地方交付税

予算現額、調定額、収入済額それぞれ2,501,842千円で、歳入総額の47.2%を占め、前年度に対し65,564千円の減（伸率△2.6%）であった。

平成23年度の地方交付税は、所得税及び酒税の収入額の32%、法人税収入額の34%、消費税収入額の29.5%、国のたばこ税収入額の25%に相当する額に借入金等に加え、これを総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付された。

なお、過去3カ年の地方交付税等の推移は、下記の表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額
		伸率		伸率		伸率
普通交付税 A	2,131,035	34,146	2,291,431	160,396	2,253,356	△38,075
		1.6		7.5		△1.7
特別交付税 B	247,845	15,116	275,975	28,130	248,486	△27,489
		6.5		11.3		△10.0
地方交付税 A+B=C	2,378,880	49,262	2,567,406	188,526	2,501,842	△65,564
		2.1		7.9		△2.6
臨時財政対策債 D	226,363	80,516	269,107	42,744	194,147	△74,960
		55.2		18.9		△27.9
交付税＋臨財債 C+D	2,605,243	129,778	2,836,513	231,270	2,695,989	△140,524
		5.2		8.9		△5.0

10 交通安全対策特別交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ1,365千円で、歳入総額の0.03%を占め、前年度に対し57千円の減（伸率△4.0%）であった。

これは、道路交通法に基づく交通反則通告制度による反則金を収入として国から交付されるものであり、区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として交付額が算定される。

11 分担金及び負担金

予算現額 110,231 千円、調定額 102,766 千円、収入済額 101,776 千円で、歳入総額の 1.9%を占め、前年度に対し 9,639 千円の減（伸率△8.7%）であった。

分担金及び負担金は、町が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担していただくものである。

(1) 分担金

土地改良事業費分担金	849 千円
漁港施設整備事業費分担金	999
農地等災害復旧事業費分担金	972

(2) 負担金

老人ホーム入所者等負担金	6,275
地域支援事業費負担金	22,990
佐賀県後期高齢者医療広域連合職員給与等相当分負担金	6,777
保育所保護者負担金（いふく、多良、松涛保育園ほか過年度分含む）	57,700
佐賀県西部広域環境組合職員給与等相当分負担金	5,214

12 使用料及び手数料

予算現額 51,339 千円、調定額 52,443 千円、収入済額 50,841 千円で、歳入総額の 1.0%を占め、前年度に対し 1,322 千円の増（伸率 2.7%）であった。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用又は利用の対価として、その使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいう。

主なものは、次のとおりである。

(1) 使用料

土地使用料	280
火葬場使用料	2,217
漁港施設使用料	760
道路占用料	2,266
町営住宅使用料（過年度、特定公共賃貸住宅使用料を含む）	20,114
法定外公共物占用料	352
公民館使用料	485
大浦中学校運動広場使用料	114
艇庫使用料	633

(2) 手数料

町税督促手数料	506 千円
戸籍手数料	1,109
除籍手数料	1,331
住民登録手数料	1,324
諸証明手数料	1,940
狂犬病予防手数料	525
ごみ処理手数料	16,671

13 国庫支出金

予算現額 471,588 千円、調定額、収入済額は共に 472,080 千円で、歳入総額の 8.9%を占め、前年度に対し 56,811 千円の減（伸率△10.7%）であった。

国庫支出金は、国が町に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことをいう。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分される。

減少した主な理由は、道整備交付金（繰越明許）及び地域活性化・きめ細かな臨時交付金（繰越明許）の皆減等である。

主なものは、次のとおりである。

(1) 国庫負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）	4,368
障害者自立支援医療費負担金	4,970
補装具費負担金	1,000
障害者自立支援給付費負担金	87,000
児童措置費負担金	80,913
子ども手当負担金	140,319
学校施設環境改善交付金	39,606
道路等災害復旧事業費負担金	6,786

(2) 国庫補助金

きめ細かな交付金（繰越明許）	73,163
住民生活に光をそそぐ交付金（繰越明許）	11,530
地域生活支援事業費補助金	1,506
子育て支援交付金（民生費）	801
うち 保育所地域活動事業	375 千円
保育所一時預かり事業	389

子育て支援短期利用事業	37 千円
循環型社会形成推進交付金	7,969 千円
がん検診推進事業費補助金	1,000
子育て支援交付金（衛生費）	345
社会資本整備総合交付金（橋梁補修事業）	5,576
幼稚園就園奨励費補助金	359

(3) 委託金

外国人登録事務費委託金	102
国民年金事務費委託金	3,202
子ども手当事務取扱交付金	1,207

14 県支出金

予算現額 526,494 千円、調定額、収入済額は共に 526,021 千円で、歳入総額の 9.9%を占め、前年度に対し 40,192 千円の減（伸率△7.1%）であった。

県支出金は、国庫支出金と同様に、県が町に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことである。

減少した主な理由は、並行在来線沿線地域特別助成金及び広域漁港整備事業費補助金等の減少によるものである。増加項目としては、さかの強い園芸農業確立対策事業費補助金等の増加となっている。

主なものは、次のとおりである。

(1) 県負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）	37,332
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	30,076
障害者自立支援医療費負担金	2,485
補装具費負担金	500
障害者自立支援給付費負担金	43,500
行旅死亡人取扱費繰替支弁金	254
児童措置費負担金	40,457
児童手当等負担金	22,961

(2) 県補助金

並行在来線沿線地域特別助成金	8,366
緊急雇用創出基金事業費補助金	54,658
ふるさと雇用再生基金事業費補助金	50,421
消費者行政活性化事業費補助金	1,003

民生児童委員活動費交付金	1,700 千円
地区民生委員活動費交付金	249
老人クラブ活動助成事業費補助金	328
重度心身障害者医療費補助金	13,827
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	1,125
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金	117
地域生活支援事業費補助金	668
障害者自立支援基金特別対策事業費補助金	8,514
地域支え合い体制づくり事業費補助金	4,746
地域共生ステーション防災体制整備事業費補助金	800
児童館運営費補助金	500
乳幼児医療費補助金	3,611
乳幼児医療費補助金（国保特別会計分）	389
地域組織活動育成費（児童館母親クラブ活動費）補助金	126
母子家庭等医療費補助金	2,042
審査支払委託料交付金	184
放課後児童健全育成事業費補助金	6,572
保育所延長保育促進事業費補助金	5,000
地域子育て創生事業費補助金	8,469
保育所緊急整備事業費補助金	3,769
循環型社会形成推進交付金	7,942
健康増進事業費補助金	451
妊婦健康診査臨時特例交付金事業費補助金	1,317
自殺対策緊急強化基金事業費補助金	791
子宮頸がん等ワクチン接種事業費補助金	5,107
農業委員会交付金	2,191
死亡獣畜処理対策事業費補助金	2,055
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	840
中山間地域等直接支払交付金	49,403
中山間地域等直接支払推進交付金	569
さかの強い園芸農業確立対策事業費補助金	14,830
農地制度実施円滑化事業費補助金	813
森林整備地域活動支援交付金	4,500
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	1,250
沿岸漁業振興特別対策事業費補助金	2,000
広域漁港整備事業費補助金（繰越明許）	26,325
廃止路線代替バス運行費補助金	832

住宅リフォーム緊急助成事業費補助金	7,601 千円
スクールカウンセラー配置事業費補助金	490
放課後子ども教室推進事業費補助金	358
農地等災害復旧事業費補助金	18,872
林道災害復旧事業費補助金	3,587

(3) 委託金

県民だより配布事務費委託金	217
権限委譲事務費委託金	765
県民税徴収取扱費委託金	12,716
知事・県議会議員選挙費委託金	3,273
経済センサス費委託金	372
県営広域農道用地取得事務及び登記事務費委託金	240
地域スポーツ人材活用実践支援費委託金	288
人権教育総合推進地域事業費委託金	894

15 財産収入

予算現額 14,230 千円、調定額、収入済額は共に 14,247 千円で、歳入総額の 0.3%を占め、前年度に対し 10,872 千円の減（伸率△43.3%）であった。

減少した主な理由は、土地売払収入の減少によるものである。

(1) 普通財産運用収入

① 財産貸付収入

土地貸付収入	3,883
物品貸付収入	1,662

② 利子及び配当金収入

基金利子収入（財政調整基金利子ほか）	2,838
--------------------	-------

(2) 普通財産売払収入

土地売払収入	5,864
--------	-------

16 寄附金

予算現額 552 千円、調定額、収入済額は共に 590 千円で、歳入総額の 0.01%を占め、前年度に対し 1,056 千円の減（伸率△64.2%）であった。

ふるさと応援寄附金（2件）	550千円
民生寄附金（1名）	40

17 繰入金

予算現額 109,009 千円、調定額、収入済額は共に 109,007 千円で、歳入総額の 2.1%を占め、前年度に対し 452,606 千円の減（伸率△80.6%）であった。

減少した主な理由は、公共施設整備基金繰入金の減少によるものである。

(1) 特別会計繰入金

【前年度との比較】

後期高齢者医療特別会計繰入金	1,951千円	(962千円	伸率	97.3%)
国民健康保険特別会計繰入金	2,669千円	(776千円	伸率	41.0%)
漁業集落排水特別会計繰入金	6,254千円	(1,737千円	伸率	38.5%)

(2) 基金繰入金（基金残高と繰入額の推移については、第6図のとおりである。）

【前年度との比較】

財政調整基金繰入金	0千円	(0千円	伸率	0.0%)
減債基金繰入金	2,500千円	(0千円	伸率	0.0%)
地域づくり事業基金繰入金	4,547千円	(4,547千円	伸率	皆増)
下水道等事業基金繰入金	46,476千円	(2,968千円	伸率	6.8%)
スポーツ・文化振興基金繰入金	2,832千円	(2,832千円	伸率	皆増)
公共施設整備基金繰入金	20,777千円	(△467,223千円	伸率	△95.7%)
肉牛飼育事業基金繰入金	14,466千円	(△3,362千円	伸率	△18.9%)
町単独肉牛飼育事業基金繰入金	5,979千円	(5,979千円	伸率	皆増)
ふるさと応援寄附金基金繰入金	556千円	(506千円	伸率	1012.0%)

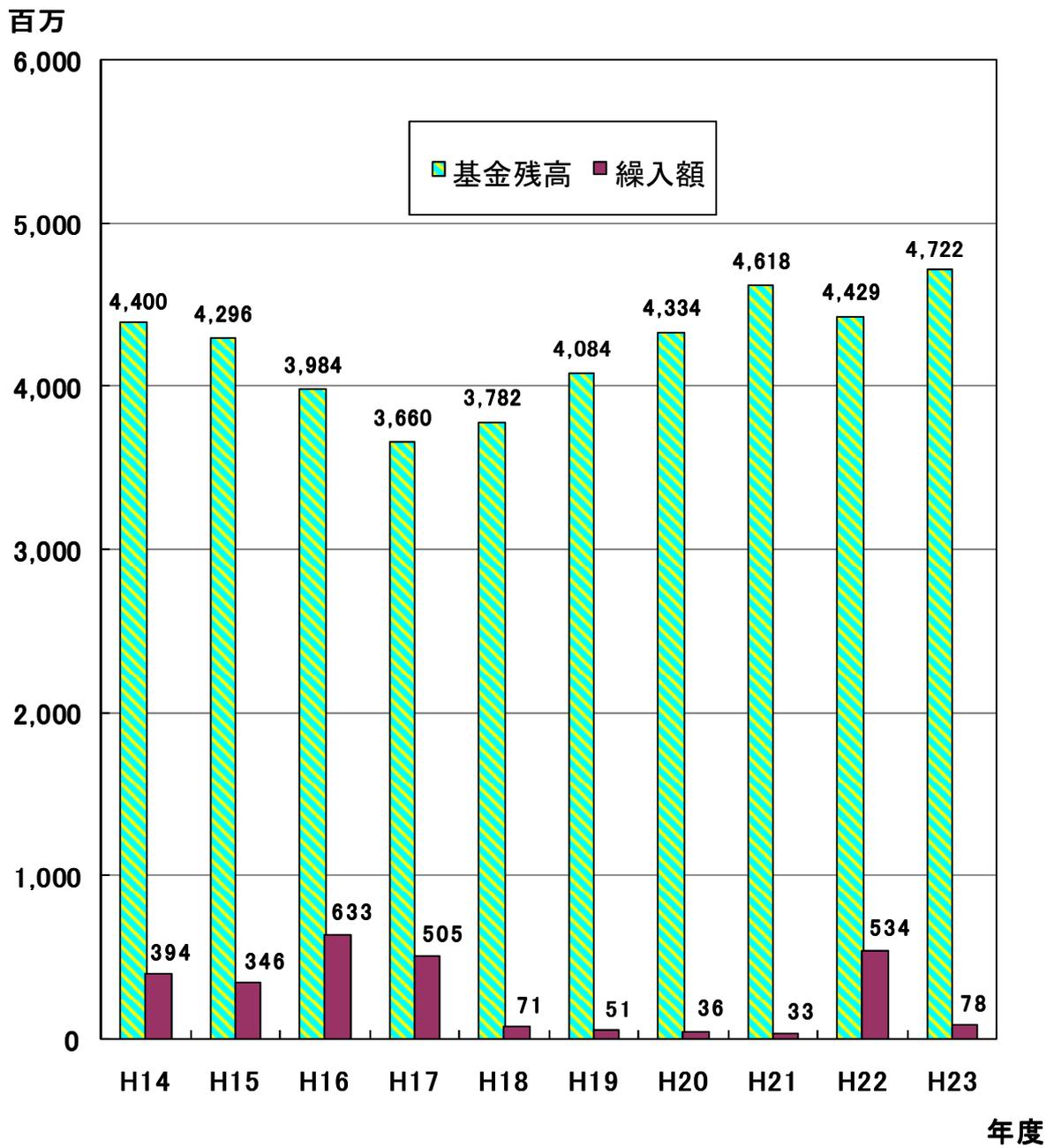
18 繰越金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 80,925 千円で、歳入総額の 1.5%を占め、前年度に対し 23,963 千円の増（伸率 42.1%）であった。

前年度繰越金	80,925
--------	--------

第6図

積立基金残高と基金繰入額の推移(一般会計)



19 諸収入

予算現額 114,495 千円、調定額、収入済額は共に 120,989 千円で、歳入総額の 2.3%を占め、前年度に対し 310 千円の減（伸率△0.3%）であった。

主なものは、次のとおりである。

地域総合整備資金貸付金元金収入（ふるさとの森）	8,332 千円
中小企業融資預託貸付収入	50,000
農業者年金基金事務受託収入	588
戸別所得補償制度普及推進事務受託収入	464
過年度収入（杵藤広域圏組合介護保険負担金精算外）	5,745
消防団員退職報償金	7,390
公共工事物件移転補償費	2,405
広域圏ゴミ搬入遠距離補助金	5,932
ふるさと市町村圏基金市町交付金	196
市町村宝くじ収益金交付金	10,621
森林整備担い手育成基金助成事業助成金	5,229
市町村職員共済組合助成金	332
地域支援介護報酬	5,809
指定管理者収益配分金	1,874
たらふく館	1,425 千円
漁師の館	449
各種・大会参加料	259
県証紙売払収入	9,082
県証紙売捌き手数料	295
乳幼児医療高額療養費返納金	528
重心医療高額介護合算療養費返納金	277
町報たら有料広告掲載料	306
ペットボトル有償入札拠出金	372

20 町債

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 497,647 千円で、歳入総額の 9.4% を占め、前年度に対し 36,840 千円の増（伸率 8.0%）であった。

増加した主な理由は、過疎対策債の増加によるものである。

本年度の地方債借入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、年）

区 分	事 業 名	借入額	借入先	利率	償還	借入月日
一般公共	水産基盤整備事業 (広域漁港整備事業・繰越明許分)	7,800	財 政 融 資	1.3	(3) 20	23. 10. 26
辺地対策	道路改良事業 (辺地対策事業)	60,000	〃	0.6	(2) 10	24. 5. 24
過疎対策	過疎対策事業 (過疎対策事業)	226,600	〃	0.7	(3) 12	24. 5. 24
災害復旧	現年補助災害復旧事業 (公共土木施設災害復旧事業)	3,300	〃	0.6	(2) 10	24. 5. 24
	現年補助災害復旧事業 (農地農業用施設災害復旧事業)	2,400	〃	0.6	(2) 10	24. 5. 24
	現年補助災害復旧事業 (林道災害復旧事業)	3,400	〃	0.6	(2) 10	24. 5. 24
臨時財政 対 策 債	臨時財政対策債	194,147	〃	0.9	(3) 20	24. 3. 26
合 計		497,647	償還欄の上段（ ）書きは据置期間、 下段は償還期間			

(3) 歳出

決算額は、52億1,843万5千円であり、前年度57億5,543万2千円に比べ、5億3,699万7千円減少（伸率△9.3%）している。

主な要因としては、火葬場建設事業や山林購入事業の減少、国民健康保険特別会計や高齢者等肉牛飼育基金等への繰出金の減少などによるものである。

一方、共済組合負担金や退職手当組合負担金の増により人件費は増加している。また、後年度の財政需要に備えるべく、減債基金への積立てを行った。

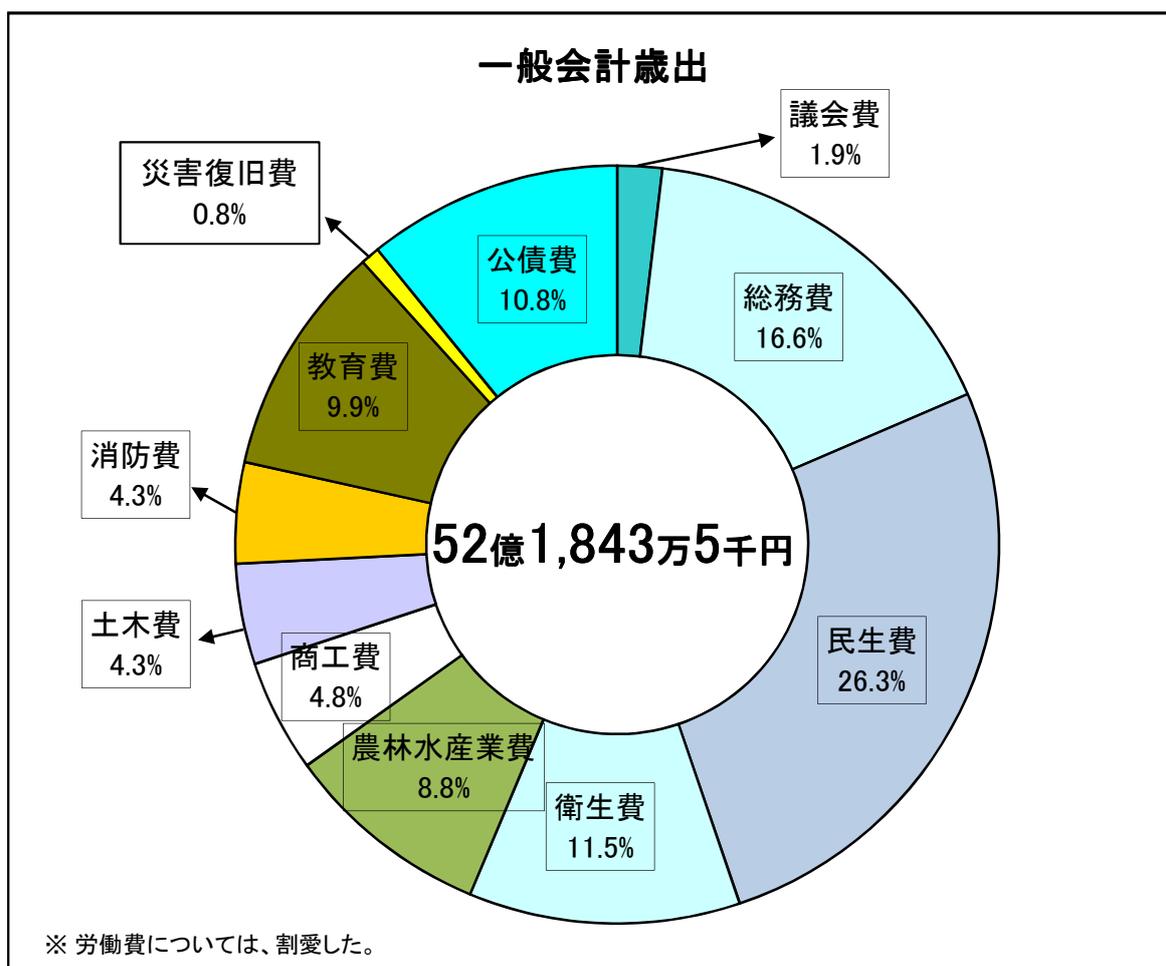
この決算額を、経費の支出目的によって区分した内容については次のとおりである。

一般会計決算

<歳出>

(単位：千円、%)

科 目	平成23年度	構成比	平成22年度	増減額	増減率
議会費	98,725	1.9	82,370	16,355	19.9
総務費	865,195	16.6	868,584	△ 3,389	△ 0.4
民生費	1,371,053	26.3	1,362,018	9,035	0.7
衛生費	603,189	11.5	1,031,850	△ 428,661	△ 41.5
労働費	20	0.0	519	△ 499	△ 96.1
農林水産業費	459,134	8.8	693,055	△ 233,921	△ 33.8
商工費	251,151	4.8	140,599	110,552	78.6
土木費	224,002	4.3	413,896	△ 189,894	△ 45.9
消防費	222,462	4.3	214,789	7,673	3.6
教育費	517,284	9.9	373,637	143,647	38.4
災害復旧費	43,661	0.8	11,180	32,481	290.5
公債費	562,559	10.8	562,935	△ 376	△ 0.1
合 計	5,218,435	100.0	5,755,432	△ 536,997	△ 9.3



一般会計歳出について

1 議会費

予算現額 98,904 千円、支出済額 98,725 千円、歳出総額の 1.9%、前年度に対し 16,355 千円の増（伸率 19.9%）であった。

増加した主な理由は、地方議会議員年金制度の廃止に伴い共済費の公費負担増加等によるものである。

(1) 議会費

これは、町議会議員の議会活動及び事務局に要する経費である。

(ア) 議会の開会状況

(単位：回、日)

定例会		臨時会	
開会数	延日数	開会数	延日数
4	14	2	2

(イ) 議案審議の状況

(単位：件)

区分	件数	定例会	臨時会	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了
町長提案	86	83	3	77	—	—	9	—
議員提案	15	7	8	15	—	—	—	—
計	101	90	11	92	—	—	9	—

(ウ) 請願、陳情処理状況

(単位：件)

区分	件数	採択	不採択	審議未了	資料配布	継続審査
請願	2	2	—	—	—	—
陳情	7	4	—	—	3	—
計	9	6	—	—	3	—

(エ) 常任委員会開会状況

(単位：回、日)

総務常任委員会		経済建設常任委員会	
開会数	日数	開会数	日数
2	3	3	4

(オ) 議会運営委員会、特別委員会開会状況

(単位：回、日)

議会運営委員会		決算審査特別委員会	
開会数	日数	開会数	日数
7	7	1	3

(カ) その他

- ・ 全員協議会 15回／15日
- ・ 全議員研修会 2回／2日
- ・ 議会だより発行 4回（定例会ごと）
- ・ 各種団体との懇談会 1回（区長会）

2 総務費

予算現額 876,740 千円、支出済額 865,195 千円で、歳出総額の 16.6%を占め、前年度に対し 3,389 千円の減（伸率△0.4%）であった。

減少した主な理由は、庁舎駐車場等整備工事（きめ細かな臨時交付金事業・繰越明許）の皆減や定住促進事業費補助金の減少等によるものである。

(1) 総務管理費

主な経費は、職員の人件費や経常的な物件費及び補助費等であるが、特徴的な経費としては、次のとおりである。

① 一般管理費

役場案内係雇用事業（緊急雇用創出基金事業） 1,319 千円

会議等の開催状況は、以下のとおりである。

事務嘱託員会	1回
行政相談	12回
人権相談	4回
無料法律相談	12回

② 文書広報費

地域主権改革推進業務委託料 1,365

③ 企画財政管理費

太良町総合計画印刷製本費 2,153
太良町サイン修繕料（張替等） 620

CATV番組制作委託料	485 千円
イントラネット設備保守委託料	699
太良町総合計画策定業務委託料	2,520
お見合い大作戦事業委託料	3,226
LGWAN設備保守委託料	355
ケーブルテレビ施設整備事業（三里地区施設移設工事 外）	1,407
太良町総合サイン整備事業（サイン移設）	2,363
佐賀県公共ネットワーク再構築工事負担分	3,115
杵藤広域圏総務費負担金	4,467
杵藤広域圏庁舎建設費負担金	44
佐賀県公共ネットワーク運用管理費負担金	843
定住促進事業費補助金（8件）	10,300
地域づくり事業補助金（8件）	3,679
公会計支援業務委託料	1,021
公会計システム保守委託料	693

④ 電子計算費

電算システム改修委託料	13,369
機器等保守委託料	6,847
電算システムリース料	16,687

⑤ 支所管理費

大浦公民館施設整備事業（きめ細かな交付金事業・繰越明許）	1,610
------------------------------	-------

⑥ 交通安全対策費

交通安全施設整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

ガードレール設置	102.0m	1,302
ガードパイプ設置	12.0m	123
カーブミラー設置	4 基	510

交通対策協議会（1回）、交通安全指導員会（2回）等の会議や、交通安全教室（小・中学校、高齢者 5回）を開催したほか、交通安全指導員による毎月1日、20日の交通安全指導を実施した。また、交通事故防止の徹底を図るため、春・夏・秋・年末年始の交通安全県民運動、高齢者の交通事故防止やシートベルトとチャイルドシートの着用推進に努めた。

交通事故発生状況

(単位：件、人)

区 分	平成 22 年中			平成 23 年中		
	事故件数	死亡者数	負傷者数	事故件数	死亡者数	負傷者数
佐 賀 県	9,038	58	11,976	9,291	49	12,382
鹿島署内	415	6	532	412	3	525
太 良 町	29	0	39	44	3	55

⑦ 基金

基金積立、取り崩しについては、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度 末 現 在 高	平成 23 年度増減			平成 23 年度 末 現 在 高
		積 立		取り崩し	
		基金利子	積立金		
財政調整基金	913,906	92	44,000		957,998
減債基金	999,564	951	318,464	2,500	1,316,479
地域福祉基金	200,000	(806)		(806)	200,000
土地改良事業等振興基金	391,830			391,830	0
下水道等事業基金	643,228	196	6,254	46,476	603,202
地域づくり事業基金	534,182	189		4,547	529,824
スポーツ・文化振興基金	178,710	30		2,832	175,908
公共施設整備基金	566,647	573	391,830	20,777	938,273
ふるさと応援寄附金基金	556		550	556	550
合 計	4,428,623	2,031	761,098	469,518	4,722,234

※ 財政調整基金の積立金は、平成 22 年度の歳計剰余金の処分による積立金 44,000 千円である。

※ 土地改良事業等振興基金は、平成 23 年 6 月 1 日付けで公共施設整備基金へ統合した。

(2) 徴税费

職員人件費、補助費等経常的経費のほか、税務及び賦課徴収に関する事務費が主な経費である。

納税組合奨励金(231 組合)	4,563 千円
完納区表彰金 (20 区)	520
固定資産標準宅地鑑定評価時点修正業務委託料	642
固定資産システム評価更新業務委託料	8,305

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍、住民基本台帳関係に要する経常的経費である。

戸籍及び住民登録関係の事務処理状況は、次のとおりである。

(戸籍関係) 本籍数 6,687 本籍人口数 17,093 (単位：人、件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	新戸籍 の編成	戸籍の 全部消除	戸籍の 再製
117	200	193	44	157	78	121	0

(住民基本台帳関係) (単位：人、件)

出生	死亡	転入	転出	転居	世帯変更	職権記載	戸籍の 附票	その他
50	140	193	262	90	114	76	1,520	7

(その他) (単位：件)

印鑑新規登録	印鑑登録証再発行	人口動態	外国人登録	官庁照会書
163	157	247	43	139

(諸証明発行状況) (単位：件)

戸籍 謄抄本	除籍 謄抄本	住民票	印鑑登録 証明書	その他の 証明書	戸籍・除籍 無料交付	その他の 無料交付
2,454	1,629	4,404	3,764	2,359	1,220	2,097

(世帯数及び人口異動状況) (単位：世帯、人)

区分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末
世帯数	3,206	3,199	3,203	3,202	3,211
人口	10,607	10,447	10,325	10,165	9,998

(4) 選挙費

選挙に関する経常的な経費として、以下のとおり執行した。

選挙管理委員会費 407千円

選挙啓発費 40

なお、4月10日佐賀県知事・県議会議員選挙を以下のとおり執行した。

佐賀県知事・県議会議員選挙費 3,787

平成 23 年 4 月 10 日執行 佐賀県知事・県議会議員選挙 投票結果

(単位：人、%)

		計	第 1 投票所	第 2 投票所	第 3 投票所	第 4 投票所	第 5 投票所
当日有権者数		8,247	1,185	1,469	2,286	1,415	1,892
佐賀県 知事選挙	投票率	81.69	60.76	59.09	59.19	63.60	57.08
県議会 議員選挙	投票率	81.69	60.76	59.16	59.19	63.60	57.08

町議会議員選挙費 1,027 千円

7 月 19 日告示日で、無投票となった。

農業委員会委員選挙費 71

7 月 10 日告示日で、無投票となった。

(ア) 永久選挙人名簿 (平成 24 年 3 月 2 日現在有権者数)

(単位：人)

区 分	男	女	計
第 1 投票区	531	648	1,179
第 2 投票区	685	769	1,454
第 3 投票区	1,122	1,173	2,295
第 4 投票区	683	720	1,403
第 5 投票区	867	1,026	1,893
計	3,888	4,336	8,224

(イ) 選挙管理委員会開催 6 回

(ウ) 明るい選挙推進協議会開催 1 回

(5) 統計調査費

統計調査に関する経費は、次のとおりである。

平成 23 年学校基本調査 7

平成 24 年経済センサス (H24. 2. 1 実施) 380

(6) 監査委員費

経常的な経費で、監査業務に関する事務費 927 千円を執行した。

3 民生費

予算現額 1,381,960 千円、支出済額 1,371,053 千円で、歳出総額の 26.3%を占め、前年度に対し 9,035 千円の増（伸率 0.7 %）であった。

(1) 社会福祉費

社会福祉一般及び老人福祉並びに心身障害者福祉等の充実を図り、町民の福祉の向上に努めた。

① 社会福祉総務費

補助事業等経常経費で、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
社会福祉協議会事務費補助金	人件費補助金	12,915
社会福祉協議会育成事業補助金	慰霊祭事業・遺族会事業	321
民生児童委員活動費補助金	地区委員 27 名・主任児童委員 2 名	1,772
地区民生委員活動費補助金	民生委員の研修等への補助金	376
福祉団体育成等事業費補助金	身体障害者福祉協会外 4 団体	400
プラスまちづくり事業	(ふるさと雇用再生基金事業)	1,912
しあわせ発見事業	(ふるさと雇用再生基金事業)	1,852
国民健康保険特別会計繰出金		90,231

② 老人福祉総務費

老人ホーム入所措置費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
生きがい対応型デイサービス事業委託料	年間延べ利用人数 3,241 人	6,550
外出支援サービス事業委託料	年間延べ利用人数 移送サービス 87 人 生きがいデイ送迎 3,241 人 福祉巡回バス 4,268 人	1,886
緊急通報体制等整備事業	機器使用料（緊急通報装置リース 74 台）	394
杵藤広域圏組合負担金（介護保険費）	介護保険事業の負担金	156,498
杵藤広域圏組合負担金（介護保険事業所建設費）	介護保険事業の負担金	591
後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療の負担金	148,098

社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	低所得の介護保険サービス利用者負担金の軽減 対象者 49 人	1,435
地域共生ステーション防災体制整備事業費補助金	ぬくもいホームたら、宅老所おおうらのスプリンクラー整備補助	16,000
老人クラブ活動助成事業費補助金	単位老人クラブ 23 クラブ・老連	1,080
老人ホーム入所措置費	養護老人ホーム 14 人 (年度末人数)	29,525
家族介護慰労金	対象者 9 人	1,240
後期高齢者医療特別会計繰出金		46,735

③ 心身障害者福祉総務費

障害者自立支援給付費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
多目的トイレ新設事業	多目的トイレ新設工事費	7,681
地域活動支援センター運営費負担金	鹿島作業所ひまわり利用者 1 人	780
障害者自立支援市町村審査会負担金	自立支援給付に伴う障害程度区分判定審査会設置負担金	762
障害児学童保育事業負担金	利用者 3 人	336
障害者自立支援通所サービス等利用促進事業費補助金	通所サービス事業所 2 事業所	795
福祉タクシー利用助成事業	交付者 116 人	254
障害者自立支援医療費	交付数 901 件	9,551
身体障害者補装具交付・修理措置費	交付者 19 件	1,199
重度心身障害者医療費助成事業	延 2,237 人(6,233 件) (2 級以上,療育 A)	27,956
重度身体障害者日常生活用具給付事業費	交付者 70 件	2,575
障害者等日中一時支援事業費	対象者 4 人	834
障害者自立支援給付費	対象者 75 人	166,684

④ 国民年金費

国民年金事務に要する人件費及び物件費等の経常的経費である。

国民年金に関する受給状況は、次のとおりである。

(ア) 拠出年金受給者状況

(単位：人)

老齢年金	障害年金	遺族年金	計
3,059	301	50	3,410

(イ) 年金の受給額

拠出年金 2,257,202 千円

(ウ) 被保険者等

(単位：人)

被保険者	内 訳			
	1号	免除者	3号	任意
2,317	2,036	622	272	9

⑤ 総合福祉保健センター管理費

平成19年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理、運営に関する業務を委託するための主な支出と修繕に要した支出及び利用者数は、次のとおりである。

(ア) 修繕料	1,350 千円
(イ) 指定管理委託料	29,000
(ウ) 工事請負費（温泉井埋孔工事）	3,148
(エ) 利用状況	43,549 人

⑥ 地域支援事業費

高齢者の介護予防、権利擁護、介護保険利用等の総合相談など包括的な支援を行なった。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
食の自立支援事業委託料	年間登録利用者 88 人	6,130
介護予防教室派遣委託料	年間開催回数 47 回	141
生活管理指導員派遣事業委託料	年間延べ利用人数 212 人	302
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料	歩け歩け大会、文化伝承、折り紙教室、ゲートボール講習、園芸教室他	400
一般高齢者筋力アップ教室事業委託料	年間開催回数 96 回	576
脳の健康教室事業委託料	年間延べ参加者数 1,193 人 (新規 269 継続 924)	796
ケアプラン作成委託料	杵藤広域圏組合	2,859
在宅高齢者総合相談業務委託料	社協、光風荘、町立太良病院 ゆたたり	1,404

(2) 児童福祉費

児童が心身ともに健やかに成長することを願って、児童福祉及び母子福祉の増進に努めた。主な事業及び経費は、次のとおりである。

① 児童福祉総務費

児童福祉を推進するための人件費及び物件費等事務費のほか、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ指導員賃金 7 人	8,680
乳幼児医療システム改修委託料	子どもの医療費助成制度改正に伴うシステム改修委託料	825
児童館運営委託料	大浦児童館	1,500
子育て相互支援事業委託料	年間延利用者 46 人	1,600
子ども手当法改正に伴うシステム改修委託料	子ども手当法改正に伴うシステム改修委託料	735
放課後児童健全育成施設整備事業	多良児童クラブ分割により環境整備（流し台、エアコン）	834
チャイルドシート購入補助金	補助金支給 20 人	226
地域組織活動育成費補助金	ひまわり母親クラブ（大浦児童館）	189
保育所地域活動事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園	750
保育所障害児保育推進事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園	3,088
保育所延長保育促進事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園	7,500
保育所一時保育促進事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園	348
ベビーシート等整備事業費補助金	町内事業所 8 件	7,734
保育所緊急整備事業費補助金	多良保育園耐震改修及び床改修事業費補助金	5,654
乳幼児及び児童の医療費助成事業	対象 1,080 人（ 7,969 件）	13,483
国民健康保険特別会計繰出金	乳幼児医療助成分	778

② 児童福祉施設費

児童福祉施設の管理等主な支出は、次のとおりである。

児童福祉施設管理委託料（油津児童館遊園植栽管理）	231 千円
修繕料	367

③ 児童措置費

(単位：千円)

区 分		月平均措置児童数	金 額
保育所運営委託料	いふく保育園 (定員 60 人)	64.3 人	59,833
	多良保育園 (定員 120 人)	113.7 人	82,652
	松涛保育園 (定員 110 人)	97.3 人	68,002
	みどり園 (鹿島市)	0.1 人	92
	おとなり保育園 (鹿島市)	2.0 人	3,185
	飯田保育園 (鹿島市)	2.0 人	2,543
	ルンビニ保育園 (嬉野市)	2.0 人	1,397
	鹿島保育園 (鹿島市)	3.0 人	4,130
	ことじ保育園 (鹿島市)	4.0 人	4,232
	誕生院保育園 (鹿島市)	2.3 人	2,779
	久間子守保育園 (嬉野市)	2.0 人	1,826
	海童保育園 (鹿島市)	3.8 人	4,679
	ふたば保育園 (諫早市)	0.3 人	449
	若草保育園 (鹿島市)	1.4 人	1,184
	井崎保育園 (諫早市)	1.0 人	1,350
合 計			238,333

(単位：千円)

区 分		対象延べ児童数	金 額	
子ども手当	3 歳未満	被用者子ども手当	1,059 人	14,473
		非被用者子ども手当	1,004 人	13,688
	3 歳～ 小学生	被用者小学校修了前特例給付	4,876 人	60,348
		非被用者小学校修了前特例給付	4,204 人	52,010
	中学生等子ども手当		3,808 人	45,721
合 計			186,240	

④ 母子福祉費

母子家庭等に対する医療費助成として、次のとおり支出した。

延 597 人 (1,637 件)

4,162 千円

4 衛生費

予算現額 609,714 千円、支出済額 603,189 千円で、歳出総額の 11.5%を占め、前年度に対し 428,661 千円の減（伸率△41.5%）であった。

(1) 保健衛生費

保健衛生業務については、町民の「健康寿命」の延伸など健康づくりを図るため、一般業務はもとより救急医療・母子保健・精神保健及び生活習慣病や感染症等の予防の充実に努めた。

なお、新規にすこやか発達支援事業として、専門指導員と各保育園等を訪問し先生方へ関わり方の指導を行ったり、3歳6ヶ月児の健診時に臨床心理士に問題のある児童の状況を見てもらい母親への関わり方の支援等を行った。

① 保健衛生総務費

妊婦健診委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 在宅当番医制運営事業負担金	945 千円
(イ) 食生活改善推進地区組織活動事業委託料	586
(ウ) 自殺対策講演事業委託料	500
(エ) 小児救急医療体制整備事業費委託料	300
(オ) 杵藤地区病院群輪番制負担金	304
(カ) 乳児健診委託料	567
(キ) 妊婦健診委託料	4,359
(ク) 幼児健診委託料（1歳半児、3歳半児、2歳半児歯科健診）	628
(ケ) 報償金	429

【内訳】 精神保健福祉相談（140千円）、禁煙教室（27千円）
母子保健（140千円）、すこやか発達支援事業（78千円）

② 予防費

胃がん検診委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 肝炎ウイルス健康診査委託料	140
(イ) 胃がん検診委託料	3,172
(ウ) 子宮がん検診委託料	1,787
(エ) 乳がん検診委託料	1,730
(オ) 肺がん検診委託料	1,629
(カ) 大腸がん検診委託料	3,352
(キ) 骨粗鬆症検診委託料	105
(ク) 肺炎球菌予防接種委託料	168
(ケ) 予防接種事業医薬材料費	475

(コ) 集団予防接種委託料	473 千円
(サ) 施設予防接種委託料	7,319
(シ) インフルエンザ予防接種委託料	6,604
(ス) 新型インフルエンザ予防接種委託料	504
(セ) 子宮頸がん等ワクチン予防接種委託料	12,367
(ソ) 結核検診委託料	916
(タ) 血液等検査委託料	344

主な事業の実施状況は、次のとおりである。

(単位：人)

事業別	項目	受診人数	項目	受診人数
成人検(健)診事業	肝炎ウイルス検診	55	乳がん検診	470
	骨粗しょう症検診	56	肺がん検診	2,151
	胃がん検診	610	大腸がん検診	1,187
	子宮がん検診	439	結核検診	1,406
母子・歯科保健事業	妊婦健診	55(638)	2歳児歯科健診	52
	乳児健診	105	3歳児健診	65
	1歳半児健診	58	薬物乱用防止及び禁煙教室	710
予防接種事業	DPT三種混合	242	風しん	0
	ポリオ	52	日本脳炎	487
	麻しん・風しん(I・II期)	124	麻しん・風しん(中1・高3)	222
	麻しん	0	BCG	53
	インフルエンザ(中学生以下)	1,323	インフルエンザ(65歳以上)	1,760
	肺炎球菌	240	インフルエンザ(生活保護世帯分)	9
	DT二種混合	109	子宮頸がん等	777
教室事業	子育てママの料理教室(24回)	198	健康づくり教室(7回)	104

③ 病院費

町立太良病院事業会計への繰出し金である。

193,912 千円

(単位：千円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
病院事業(収益)繰出金	81,843	130,978	143,811	138,815
病院事業(資本)繰出金	21,051	38,545	36,403	55,097
病院費合計	102,894	169,523	180,214	193,912

④ 環境衛生費

環境衛生業務については、快適で住みよい町づくりを目指し、太良町営火葬場の整備及び生活排水処理対策として合併処理浄化槽の設置補助事業等を実施した。

小規模水道施設整備事業費補助金（風配地区）	339 千円
火葬業務委託料	14,390
火葬場利用体数 166 体（町内 138 体、町外 2 体、動物 26 体）	
合併処理浄化槽設置整備事業費補助金（60 基）	33,576
簡易水道特別会計繰出金（企業債償還金）	6,569
太良町営火葬場解体工事設計・監理業務委託料	1,529
太良町営火葬場ダイオキシン類等調査業務委託料	1,392
太良町営火葬場解体工事	5,975
火葬場建設に伴う排水路整備（栄町地区）工事	8,245
火葬場外溝工事	28,149

⑤ 公害対策経費

騒音・振動調査	263
太良町沿岸海域水質調査	231

⑥ 野犬対策費

（単位：頭）

犬 登 録	（内予防注射）	野犬捕獲	薬 殺	不 用 犬
805	535	33	0	6

(2) 清掃費

① 塵芥処理費

環境保全・美化及びごみ処理対策として、ごみの分別収集等を通じ、環境保全・美化及びごみ減量化に努めた。

ごみ収集運搬処分等業務委託料	55,713
循環型社会推進及び環境保全事業委託料（ふるさと雇用再生基金事業）	10,815
広域圏ごみ処理施設建設費負担金	2,745
広域圏ごみ処理センター費負担金	27,762
佐賀県西部広域環境組合負担金	8,185

ごみ処理状況			不燃物内訳 (単位：t)		
区 分	22 年度	23 年度	区 分	22 年度	23 年度
可燃物収集	1,399	1,405	空き缶類	46	41
不燃物収集	630	624	ビン・ガラス類	87	81
			雑物類	367	375
			ペットボトル	18	19
			粗大ごみ	65	65
			その他プラ	38	35
			その他紙	9	8

② し尿処理費

鹿島藤津地区衛生施設組合負担金

53,215 千円

5 労働費

予算現額 21 千円、支出済額 20 千円、前年度に対し 499 千円の減（伸率△96.1%）であった。

6 農林水産業費

予算現額 465,462 千円、支出済額 459,134 千円で、歳出総額の 8.8%を占め、前年度に対し 233,921 千円の減（伸率△33.8%）であった。

減少した主な理由は、山林特別会計繰出金の皆減や町単高齢者肉牛飼育基金繰出金、広域漁港整備事業等の減少によるものである。

(1) 農業費

① 農業委員会費

農業委員会事務に関する経常的な人件費等 25,724 千円を支出した。主な事業は、次のとおりである。

(ア) 農業委員会会議開催	14 回
(イ) 農地法事務関係取扱件数	90 件
(ウ) 農業者年金事業受託事務取扱件数	54 件
(エ) 一括生前贈与更新取扱件数	42 件
(オ) 農業経営基盤強化促進事業取扱件数	31 件 (1,352a)
(カ) 諸証明書発行件数	42 件
(キ) 自作農維持資金（再建整備）利子助成事業費補助金	65 千円
(ク) 太良町家族協定協議会事業費補助金	54

② 農業総務費

農政事務に関する経常的な人件費、物件費等 38,857 千円を支出した。

③ 農業振興費

(ア) 中山間地域等直接支払交付事業 65,870 千円

中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を発揮するため、適切な農業生産活動を継続的に行う農業者等に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付し、集落営農活動の維持を図った。

平成 23 年度の交付状況

交付対象集落 30 集落
交付対象面積 659ha

(イ) その他の主な経費

鹿島藤津地域有害鳥獣（猪）広域駆除協議会負担金 475
有害鳥獣駆除対策費補助金 1,059
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金 1,680

④ 特産地づくり推進費

農業者育成・就農促進事業委託料（緊急雇用創出基金事業） 21,175
地域ブランド商品（わさび漬け）加工販売促進事業委託料 7,550
（緊急雇用創出基金事業）
うまいみかんづくり推進協議会補助金 360
国内短期研修補助金 263
ブランド率向上推進費補助金 2,458
さかの強い園芸農業確立対策事業費補助金 19,147

さかの強い園芸農業確立対策事業の内容

(単位：千円)

事業主体	受益内容			事業内容	事業費	補助金
	対象作物	戸数	面積(a)			
太良地区野菜生産組合	アスパラ 葉菜類	3	19.8	猛暑対応ハウス 単棟型パイプハウス	11,045	5,166
南月会	かんきつ	5	102.4	防鳥ネット施設	9,564	4,144
太良町果樹高品質化組合	みかん	8	118.0	土壌水分管理資材 (マルチ巻上機含む)	1,441	625

太良地区苺部会	いちご	11	150.4	園芸ハウス等の長寿命化対策	9,467	4,102
太良地区キウイフルーツ生産組合	キウイフルーツ	3	39.5	果樹棚	3,834	1,662
太良町玉葱生産省力化組合	たまねぎ	2	230.0	収穫機・定植機	2,837	1,229
太良町第三果樹省力化組合	みかん	4	639.0	剪定枝粉碎機	963	417
太良町第四果樹省力化組合	みかん	2	376.0	剪定枝粉碎機	698	302
太良地区施設長寿命化組合	ハウスかんきつ	3	33.2	園芸ハウス等の長寿命化対策	1,469	636
ゆたたり苺出荷組合	いちご	4	95.9	放熱フィン	1,993	864
合 計		45	1,804.2		43,311	19,147

⑤ 畜産業費

畜産業の振興並びに規模拡大等、増産に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

繁殖雌牛優良牛導入事業費補助金	600千円
牛異常産3種混合ワクチン予防接種補助金	344
死亡獣畜処理対策事業費補助金(牛44件、豚367件)	4,110
畜産経営支援緊急対策事業費補助金	8,596
町単高齢者肉牛飼育基金繰出金	12,519

高齢者等肉牛貸付状況 (国庫事業分)

(単位：頭)

22年度末	23年度中増減			23年度末
	導 入	事故廃用牛	償還牛	
19	0	0	19	0

高齢者等肉牛貸付状況 (県単独事業分)

(単位：頭)

22年度末	23年度中増減			23年度末
	導 入	事故廃用牛	償還牛	
100	0	2	6	92

高齢者等肉牛貸付状況（町単独事業分）

（単位：頭）

22年度末	23年度中増減			22年度末
	導入	事故廃用牛	償還牛	
123	50	3	13	157

⑥ 農地費

土地基盤整備及び農道整備等の農業経営基盤整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

(ア) 広域農道法面除草委託料	2,442 千円
(イ) 広域農道第1トンネル防災設備点検業務委託料	976
(ウ) 農村公園指定管理委託料	570
(エ) 活性化センター指定管理委託料	610
(オ) 土地改良事業（黒金地区 外4地区）	3,497
(カ) 農道等舗装事業	
・原材料支給	2,716
農道 15 路線 L=996.7m	
水路 6 路線 L=114m	
・重機借上料	895
(キ) 農地基盤整備事業費補助金（16名）	15,472
(ク) 土地改良区運営費補助金	
北多良土地改良区	750
大浦地区土地改良区	2,780
(ケ) 地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金	
北多良土地改良区	50
大浦地区土地改良区	400

(2) 林業費

① 林業総務費

主な経費は、経常的な総務管理の人的費、物件費と太良町森林組合出資金である。

(ア) 人件費、物件費等	13,717
(イ) 太良町森林組合出資金	2,357

② 林業振興費

主な事業は、次のとおりである。

(ア) 民有林林業振興事業等補助金（森林組合）	3,287
(イ) 国土保全森林整備補助金（森林組合）	1,600
(ウ) 森林整備担い手育成基金助成事業補助金（森林組合）	10,459

(エ) 森林整備加速化・林業再生事業費補助金（森林組合）	1,250 千円
(オ) 森林整備地域活動支援交付金（森林組合）	6,000

③ 林業総合センター管理費

林業総合センターの経常的維持管理費として 368 千円を支出した。

④ 林道費

林道の経常的経費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 林道維持管理委託料（36 路線、L=73,712m）	2,575
(イ) 林道等維持管理促進対策事業委託料（緊急雇用創出基金事業）	5,164
(ウ) 林道等舗装原材料支給（3 路線、道路工 L=275m）	1,108
(エ) 森林路網整備事業（繰越明許：開設 L=558m、舗装 L=120m）	10,051

林道等の状況は、49 路線、延長 83,236m、舗装率 85.2%である。

⑤ 健康の森整備費

主な事業は、次のとおりである。

健康の森公園指定管理委託料	3,620
---------------	-------

⑥ 鳥獣保護対策費

鳥獣保護対策に要する経費として 51 千円を支出した。

(3) 水産業費

① 水産総務費

水産事務に関する経常的な人件費、物件費等 34,498 千円を支出した。

主な経費は、次のとおりである。

(ア) 地域ブランド商品（蓄養竹崎か、竹崎か）開発販売促進事業委託料 （ふるさと雇用再生基金事業） 受託者：佐賀県有明海漁協	8,463
(イ) 地域ブランド商品（バラ干しノリ）開発販売促進事業委託料 （緊急雇用創出基金事業） 受託者：たら海苔生産事業所	6,909
(ウ) ガザミ蓄養施設整備事業費補助金（事業主体：佐賀県有明海漁協）	10,000
(エ) 漁業集落排水特別会計繰出金	39,226

② 漁港建設費

漁港施設の整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

(ア) 漁港整備事業（単独） 漁港施設維持補修	
----------------------------	--

・工事費	道越漁港竹崎地区 2 件	4,998 千円
・原材料支給	糸岐漁港	294
・重機借上料	多良漁港、糸岐漁港、道越漁港	2,169

(イ) 漁港整備事業 (繰越明許)

(単位：千円)

事業名	事業量	事業費	
		区分	金額
道越漁港広域漁港整備事業	2号防波堤新設 L=67m 2号防波堤灯台移設 1式	本工事費	35,100

* 事業費については、補助基本額である。

(ウ) 漁港施設管理状況

(単位：m)

区分	種別	第 1 種				第 2 種	計
		多良	糸岐	破瀬ノ浦	野崎	道越	
外郭施設	防波堤	435.5	56.0	218.0	639.1	943.9	2,292.5
	護岸	2,563.8	1,467.8	400.0	219.0	2,152.3	6,802.9
	防砂堤等	224.5					224.5
	計	3,223.8	1,523.8	618.0	858.1	3,096.2	9,319.9
係留施設	船揚場				20.0	112.0	132.0
	物揚場	1,109.0	716.4		360.0	1,056.6	3,242.0
	係船護岸	285.0	200.0			545.0	1,030.0
	物揚護岸			58.0		147.0	205.0
	計	1,394.0	916.4	58.0	380.0	1,860.6	4,609.0
合計	4,617.8	2,440.2	676.0	1,238.1	4,956.8	13,928.9	

7 商工費

予算現額 253,245 千円、支出済額 251,151 千円で、歳出総額の 4.8% を占め、前年度に対し 110,552 千円の増 (伸率 78.6%) であった。

増加した主な理由は、公有財産購入費 (土地購入費) の増加等によるものであり、主な経費は次のとおりである。

① 商工総務費

(ア) 消費生活相談業務委託料	613 千円
(イ) 中小企業資金貸付保証料補給補助金 (県信用保証協会)	1,246
(ウ) 中小企業融資預託貸付金 (佐賀西信用組合、佐賀銀行)	50,000
(エ) 廃止路線代替バス運行費補助金 (祐徳バス)	5,220
(オ) 生活交通路線維持費補助金 (祐徳バス)	4,816

② 商工振興費

(ア) 商工業振興補助金 (商工会)	10,948
(イ) 商工業振興補助金 (商工会)	1,998
【佐賀きずなプロジェクト義援金付きプレミアム商品券発行】	
(ウ) 公有財産購入費 (J A跡地)	96,000

③ 観光費

(ア) 観光戦略プラン作成業務委託料	2,970
(イ) たら観光誘客PR推進事業 (ふるさと雇用再生基金事業)	9,994
(ウ) 道の駅太良観光振興事業 (ふるさと雇用再生基金事業)	4,691
(エ) 観光振興補助金 (観光協会)	3,350
(オ) 太良町納涼夏まつり補助金	2,625
(カ) 白浜海水浴場管理費 <経費総額>	3,209
うち 管理委託料	1,180 千円
監視委託料	1,328
(キ) 中山キャンプ場管理費 <経費総額>	1,300
うち 指定管理委託料	1,300
(ク) 赤松橋公園管理費 <経費総額>	1,026
うち し尿汲取り手数料	573
(ケ) 竹崎城址展望台管理費 <経費総額>	4,006
うち 指定管理委託料	2,708

④ 企業誘致推進費

55

⑤ 道の駅整備事業費

(ア) 光熱水費	670
(イ) 道の駅太良管理委託料	1,815
(ウ) 施設整備事業 (きめ細かな交付金事業・繰越明許)	9,992

・工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
観光案内所新築工事	建築主体工事 1 式	9,992
	電気設備工事 1 式	
	給排水設備工事 1 式	
	空調・換気設備工事 1 式	

※ 施設利用状況

(単位：人)

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
白 浜 海 水 浴 場	13,050	9,408	8,940	7,468
中山キャンプ場	841	917	982	846
竹崎城址展望台	32,430	35,490	28,878	24,492
た ら ふ く 館	250,625	322,877	322,324	312,819

8 土木費

予算現額 228,460 千円、支出済額 224,002 千円で、歳出総額の 4.3%を占め、前年度に対し 189,894 千円の減（伸率△45.9%）であった。

減少した主な理由は、道整備交付金事業の皆減、辺地対策事業の減少等である。

(1) 土木管理費

人件費及び負担金等の経常的経費で、24,505 千円を支出した。

(2) 道路橋梁費

① 道路橋梁総務費

(ア) 道路台帳補正業務委託料	1,134 千円
(イ) 町道確定測量業務委託料	5,743

② 道路維持費

(ア) 町道法面伐採路肩清掃委託料（町道川北線外 4 路線）	369
(イ) 町道愛路日委託料（53 行政区）	1,500
(ウ) 橋梁補修設計委託料	
・多良橋 1 号詳細調査及び検討業務委託	5,355
・嫁川橋 2 号詳細調査設計業務委託	3,223
(エ) 町道維持補修	
・工事費（風配部落内線外）	23,999
・原材料支給（町道湯牟田・市境線外 10 地区）	790
・重機借上料（町道安永線外 5 地区）	755

③ 道路新設改良費

(ア) 道路改良事業 (単独)

(単位：千円)

工 事 名	路 線 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
		区 分	金 額
町道改良工事	伊福・矢答線 外 14 路線 L = 1,787.6m	本工事費	39,060
		用地補償費	10,534
		計	49,594
町道舗装工事	野崎・道越線 外 1 路線 L = 418.7m	本工事費	6,332

(イ) 辺地対策事業

(単位：千円)

工 事 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
	区 分	金 額
里・板ノ坂線道路改良工事 (1 工区) L = 195.5m	本工事費	63,851
里・板ノ坂線道路改良工事 (2 工区) L = 213m		
里・板ノ坂線道路改良工事 (3 工区) L = 147.7m		
里・板ノ坂線道路舗装工事 (1 工区) L = 404m		
里・板ノ坂線道路舗装工事 (2 工区) L = 499.6m		
里・板ノ坂線法面保護工事 L = 97.5m		
里・板ノ坂線安全施設設置工事		

(ウ) 町道の現況

実延長 245,617m、舗装済延長 241,581m、改良済延長 111,281m、舗装率 98.3%、改良率 45.3%

(3) 河川費

① 海岸保全施設整備費

県営海岸保全事業費負担金

5,170 千円

(4) 住宅費

① 住宅管理費

町営住宅管理の主な経費は、次のとおりである。

(ア) 町営住宅補修費（浄化槽修理外）	2,427 千円
(イ) 浄化槽維持管理業務委託料（7 箇所）	2,562
(ウ) 地上デジタル放送対応アンテナ改修事業	2,646

住宅管理状況 (単位：戸)

種 別	戸 数	内 訳		入居戸数
		木 造	非木造	
町 営 住 宅	80	2	78	80
特公賃住宅	2	2	0	2
計	82	4	78	82

② 住宅総務費

住宅リフォーム緊急助成事業費補助金（39 名）	7,186
-------------------------	-------

9 消防費

予算現額 224,597 千円、支出済額 222,462 千円で、歳出総額の 4.3%を占め、前年度に対し 7,673 千円の増（伸率 3.6%）であった。

増加した主な理由は、消防団員公務災害補償組合負担金の増加、防災タワー改修事業（繰越明許）の皆増等によるものである。

(1) 消防費

① 常備消防費

杵藤広域圏消防負担金	141,886 千円
------------	------------

② 非常備消防費

消防施設整備費及び消防関係負担金等の経常経費で、主な事業は次のとおりである。

消防団員退職報償、功労金（26 名）	8,650
消防団員退職報償金掛金	9,600
消防団員福祉共済掛金	1,491
消防団員公務災害補償組合負担金	12,301
県・杵藤消防協会負担金	81
消防団運営費交付金	450
小型動力ポンプ更新事業（2 台）	3,318
消防積載車更新事業（2 台）	5,213

消防活動状況

(単位：人)

区分	行事名	実施月日	参加人員	備考
式典	入退団式	23. 4. 3	417	
	夏季点検	23. 8. 16	382	
	出初式	24. 1. 8	394	
訓練	全団員訓練	23. 4. 17	301	
	ラッパ訓練	定期・特別	405	定期及び特別訓練
	分団訓練	夏季・年末	206	各分団で実施
	町防災訓練	23. 9. 3	276	夜灯見荘、ふるさとの森
	中継送水訓練	24. 2. 26 外	293	各分団で実施
	総合救助訓練	23. 11. 5	17	多良山系等レスキュー協議会
講習会	普通救命講習会	23. 11. 27 外	62	多良・大浦で2回実施
防火活動	防火パレード	23. 11. 13 外	41	平坦地・山間地2回実施
	年末警戒	23. 12. 28～30	616	

* 会議等では消防団幹部会を11回、役員会を10回開催した。また、春・秋の火災予防運動等の広報パレード及び12月28日～30日の年末警戒出動により火災予防に努めた。

23年度火災発生及び捜索出動状況

建物火災 0件、その他 2件、車両 1件 捜索 1件

③ 消防施設費

消防施設整備に要した経費で、主なものは次のとおりである。

消防施設整備費補助金

5,299千円

【内訳】

防火水槽改修工事補助金（伊福）	523千円
防火水槽有蓋改修工事補助金（杉谷）	657
防火水槽改修工事補助金（中畑）	904
防火水槽有蓋改修工事補助金（亀ノ浦）	829
防火水槽改修工事補助金（竹崎）	1,407
防火水槽改修工事補助金（今里）	173
ホース乾燥台改修工事補助金（亀ノ浦）	210
防火水槽改修工事補助金（小田）	596

消防施設等整備状況	
消防ポンプ自動車	3 台
積載車	23 台
小型動力ポンプ	23 台
防火水槽	144 基
消火栓	187 基

④ 防災費

防災業務に要した経費で、主なものは次のとおりである。

防災行政無線設備（デジタル同報系）保守料	2,153 千円
防災行政無線電波利用料	604
佐賀県土砂災害相互通報システム委託料	263
消防防災移動系無線利用料	716
佐賀県防災行政通信ネットワーク等運用管理費負担金	229
防災タワー改修事業（繰越明許）	4,421

10 教育費

予算現額 547,439 千円、支出済額 517,284 千円で、歳出総額の 9.9%を占め、前年度に対し 143,647 千円の増（伸率 38.4%）であった。

増加した主な理由は、大浦小学校管理・特別教室棟改築に係る事業費の皆増や学校 I C T 環境整備事業をはじめ、学校施設等の整備に対するきめ細かな交付金（繰越明許）及び住民生活に光をそそぐ交付金（繰越明許）の増によるものである。

(1) 教育総務費

教育委員会 13 回、教育委員研修会 2 回、小中学校校長会 13 回、その他教育関係諸会議等を開催し、学校教育及び社会教育の充実発展に努め、教育行政の円滑な運営を図った。

重点施策としては、わかりやすい授業の実現や校務の効率化及び児童・生徒と向き合う時間の増加等を目的として、電子黒板等 I C T（情報通信技術）関連機器の拡充や校務支援システムをはじめとするソフトウェアの導入を図った。

① 事務局費

教育行政事務に要する人件費、物件費、補助費及び設備改善のための工事請負費等の経費である。

学校 I C T 支援員等配置事業委託料 （4 名、ふるさと雇用再生基金事業）	12,694 千円
土曜学習会指導者賃金	1,738

学校地域連携コーディネーター賃金	952 千円
人権教育講師謝金	520
特別支援学校等就学補助金	936
幼稚園就園奨励費補助金	1,505
幼稚園運営費補助金（大浦幼稚園）	395
学校 I C T環境整備事業委託料（繰越明許）	14,994
きめ細かな交付金	
（プラズマ電子情報ボード6台、パソコン15台（うち本体のみ12台）、 校務支援システム4本、Web行事黒板4本、学習教材システム2本）	
学習環境整備事業（繰越明許）	1,824
きめ細かな交付金	

・工事明細

（単位：千円）

施設名	事業名	事業内容	
		区分	金額
町立小中学校 (3校)	きめ細かな交付金事業	普通教室等扇風機設置 工事 多良小 58台 多良中 27台 大浦中 27台	1,824

② 育英資金費

平成 23 年度貸付状況

（単位：人、千円）

区分	貸付人員			貸付額	備考
	新規	継続			
大学	6	1	5	2,160	
高校	5	1	4	900	
合計	11	2	9	3,060	

平成 23 年度育英基金運用状況

（単位：千円）

区分	22 年度末 現在高	23 年度中		23 年度末 現在高
		増	減	
貸付	35,695	3,060	6,164	32,591
現金	60,388	6,164	3,060	63,492
計	96,083	0		96,083

③ 後継者育成費

後継者育成給付金

佐賀県立高等水産講習所（2名）	156千円
漁業研修推進協議会負担金	30

小中学校学級編制状況〔平成23年5月1日 学校基本調査〕（単位：級数、人）

小学校			中学校			計		
学級数	児童数	教職員数	学級数	生徒数	教職員数	学級数	人数	教職員数
26	563	42	14	331	32	40	894	74

(2) 小学校費

児童が安心・安全に学校生活ができるように、また、きめ細やかな教育が展開できるように、平成23年度においては大浦小学校管理・特別教室棟改築事業の着手や多良小中学校屋内運動場の改修等を実施した。加えて、昨年度に引き続きアシスタントティーチャーや特別支援教育支援員を配置することにより、小学校における英語力の維持、向上を目指すとともに、障がいのある児童の自立や学習環境の改善に努めた。

① 学校管理費

小学校教育に要する管理運営費としての経常的な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

アシスタントティーチャー配置事業（2名）	3,768
小学校特別支援教育事業（2名、緊急雇用創出基金事業）	2,662
学校施設補修費（修繕料）	2,748
機械警備委託料	699
日本スポーツ振興センター負担金	530
学校施設整備改修事業	4,725
管理用備品購入費（繰越明許）	1,978
住民生活に光をそそぐ交付金 （多良小学校図書室用収納棚9台、プロジェクター1台）	
学校施設整備改修事業（繰越明許）	11,315
きめ細かな交付金、住民生活に光をそそぐ交付金	

・工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦小学校駐車場整備工事	U型側溝、暗渠排水 L=29m	273
大浦小学校屋内運動場便所改修工事	トイレブース取替 内装、防水工事一式	1,218
多良小学校管理・教室棟放送設備改修工事	放送設備取替、デジタル式自主放送設備新設	3,234
単独事業計		4,725
大浦小学校屋内運動場照明設備改修工事 (きめ細かな交付金)	ハロゲンランプ 16 台 ボーダーライト 3 台 LED 照明 16 台	4,305
多良小中学校屋内運動場床、手摺等改修工事 (きめ細かな交付金)	床研磨塗装、手摺塗装 トイレブース改修一式	4,196
多良小学校管理・教室棟職員室空調設備取替 工事 (きめ細かな交付金)	エアコン (ツイン) 1 セット	1,607
多良小学校特別教室棟図書準備室空調設備 設置工事 (きめ細かな交付金)	エアコン (シングル) 1 セット	567
多良小学校特別教室棟図書室改修工事 (住民生活に光をそそぐ交付金)	床研磨塗装、洗面器 新設	640
補助事業計		11,315
合 計		16,040

② 教育振興費

小学校教育の振興を図るために要する経費である。

スクールカウンセラー配置事業 (1名)	1,492 千円
小学校教育研究委託料	799
教材用備品購入費	1,149
扶助費 (要保護及び準要保護児童援護費等)	1,348

③ 学校建設費

小学校の校舎等の改築に要する経費である。

大浦小学校管理・特別教室棟改築事業	108,550
-------------------	---------

【内訳】

中間検査手数料	66 千円
設計委託料	4,400
仮設校舎リース料	6,023
大浦小学校管理・特別教室棟改築事業	87,700
〃 校内LAN等仮設校舎移設事業	2,565
〃 特別教室移設改修事業	6,116
〃 特別・普通教室棟外壁等補修事業	1,680

・工事明細

(単位：千円)

施設名	事業名	事業内容	
		区分	金額
大浦小学校管理・特別教室棟	改築事業	建築工事一式	50,000
		機械設備工事一式	18,690
		解体工事一式	18,310
		幹線移設等工事一式	700
小計			87,700
大浦小学校仮設校舎	改築事業	防災設備移設工事一式	388
		警備設備移設工事一式	239
		ケーブルテレビ設備移設工事一式	20
		校内LAN設備移設工事一式	819
		光ケーブル設備移設工事一式	987
		NTT設備移設工事一式	112
小計			2,565
大浦小学校特別・普通教室棟	町単独事業	パソコン教室移設改修工事一式	3,785

		パソコン教室校内LAN 設備移設工事一式	1,890
		パソコン教室等警備設備 移設工事一式	60
		パソコン教室ケーブルテ レビ設備移設工事一式	20
		パソコン教室イントラネ ット設備移設工事一式	239
		パソコン教室NTT設備 移設工事一式	27
大浦小学校仮 設校舎	町単独事業	通級教室防音壁設置工事 一式	95
小 計			6,116
大浦小学校特 別・普通教室棟	町単独事業	外壁及び屋上防水部分補 修工事一式	1,680
小 計			1,680
合 計			98,061

(3) 中学校費

中学校においても小学校と同様に「きめ細かな交付金」や「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用して施設、設備の改善を図ると共に、前年度に引き続きアシスタントティーチャーや特別支援教育支援員を配置し、中学校における英語力の維持、向上、障がいのある生徒の自立や学習環境の改善に努めた。

① 学校管理費

中学校教育の管理運営に必要な経常的物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

アシスタントティーチャー配置事業（2名）	3,788千円
中学校特別支援教育事業（2名、緊急雇用創出基金事業）	2,703
学校体育外部指導者配置事業（6名）	450
心の教育相談員配置事業（1名）	588
学校施設補修費（修繕料）	2,447
機械警備委託料	428
多良中学校屋内運動場・武道場改築事業設計委託料	20,000

日本スポーツ振興センター負担金	310 千円
九州・全国大会出場補助金	1,001
学校施設整備改修事業	1,150
管理用備品購入費（繰越明許）	2,507
住民生活に光をそそぐ交付金 （多良中学校図書室用収納棚 17 台）	
学校施設整備改修事業（繰越明許）	13,813
きめ細かな交付金、住民生活に光をそそぐ交付金	

・工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良中学校管理・教室棟天井補修工事	天井補修工事一式	1,150
単独事業計		1,150
大浦中学校運動場防球ネット整備工事 （きめ細かな交付金）	防球ネット張替、設置 L=330m 張コンクリート A=341 m ²	6,390
多良中学校管理・教室棟職員室床改修工事 （きめ細かな交付金）	フローリング張替 A=97 m ²	756
多良中学校管理・教室棟職員室空調設備取替 工事 （きめ細かな交付金）	エアコン（ツイン） 1セット	1,711
多良中学校特別・普通教室棟パソコン室空調 設備取替工事（きめ細かな交付金）	エアコン（シングル） 1セット	539
大浦中学校管理・特別教室棟職員室空調設備 取替工事（きめ細かな交付金）	エアコン（ツイン） 1セット	1,523
大浦中学校管理・特別教室棟図書館増設工事 （住民生活に光をそそぐ交付金）	A=30 m ²	2,894
補助事業計		13,813
合 計		14,963

② 教育振興費

中学校教育の振興を図るために要する経費である。

中学校教育研究委託金	798
パーソナルコンピュータシステムリース料（5年リース） H19.9～（多良中 49 台、大浦中 49 台、合計 98 台）	8,518

教材用備品購入費	1,169千円
扶助費（要保護及び準要保護生徒援助費等）	1,356
高度情報教育用備品購入費（繰越明許）	1,040
住民生活に光をそそぐ交付金 （パソコン5台、プリンタ1台、専用机3台、椅子5台）	

(4) 社会教育費

社会教育の推進については、多様化する現代社会において町民の学習ニーズに対応するため、各種教室や事業を展開し町民の要請に努めた。

家庭教育学級では、町内の保育園・幼稚園・児童館の保護者を対象に社会教育指導員による講話を通して家庭教育の重要性について理解と普及を図った。

また、情報化社会に対応するため、初級者を対象としたパソコン教室を3講座（30日間）開催し、情報技術の習得と普及推進に努めた。

青少年健全育成の取り組みとして、心身ともにたくましく「生きる力」を身につけるため、子どもたちが親元を離れ自然休養村で寝食を共にしながら学校へ通う通学合宿を実施した。

更に地域住民のボランティア協力により、子どもの安全で安心な居場所を確保し、そのなかで、ものづくりや体験活動を通して心豊かで健やかな成長を支援する放課後子ども教室推進事業を実施した。

主な社会教育事業として、次のとおり実施した。

公民館運営審議会及び社会教育委員会 3回

青少年、成人教育

(単位：人)

事業名	実施期日	事業内容	参加者
パソコン教室	5/16 ～11/18	3回、ワード・エクセル	延べ 311
放課後子ども教室 推進事業	5/30 ～2/18	多良・大浦教室（昔遊びほか）	延べ 1,328
子どもクラブ球技 大会	7/31	キックベースボール(8チーム) ミニバレーボール(8チーム)	184
家庭教育学級	5/16 ～2/25	5回、テーマ：「幼児期の親子の関 わりの大切さ」	105
親子多良岳ハイク	10/23	多良岳登山	15

通学合宿	10/24 ～10/29	小学5年～6年(5泊6日)	25
成人式	1/4	式典 ビデオ観賞(キャンパスメモリー)	109
幼児水泳教室	2/14 ～3/8	8回、就学前の水泳教室	延べ 184
男の料理教室	3/24	魚を使った料理	8
子どもクラブ リーダー研修会	3/26 ～3/27	地区リーダーの育成(多良・大浦)	54

経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

① 青少年育成費

青少年育成町民会議補助金 400 千円

② 公民館管理運営費

地区公民館整備事業費補助金(里地区) 2,000

③ 自然休養村管理センター費

指定管理委託料 4,900

自然休養村管理センター空調設備改修工事 4,935

(きめ細かな交付金事業・繰越明許)

自然休養村管理センター浴室給湯設備等改修工事 1,454

(きめ細かな交付金事業・繰越明許)

自然休養村管理センタートイレ改修工事 718

(きめ細かな交付金事業・繰越明許)

自然休養村管理センター照明改修工事 389

(きめ細かな交付金事業・繰越明許)

④ 文化財保護費

歴史民俗資料館の管理運営及び文化財の保護等に要する経費である。

地域文化財等保存整備事業(2名、緊急雇用創出基金事業) 3,368

民芸保存会育成補助金 450

民芸保存事業費補助金(瀬戸地区) 123

文化連盟活動費補助金 400

歴史民俗資料館利用状況

(単位：人)

入館者数	内 訳		
	町 内	町 外	うち 県 外
1,010	810	200	33

⑤ 図書館費

地域の情報の拠点、学びの拠点としての機能の充実を図るため、平成23年度においては、住民生活に光をそそぐ交付金（繰越明許）を活用して、移動図書館用軽ワゴン車の更新や貸出用視聴覚資料（DVD）の新規購入を図り、利便性の向上に努めた。

また、老人施設への出前話し会や図書館の団体貸出等、高齢者や身体に障がいのある人へのサービスの充実や保育園等への移動図書館など外部活動の展開に併せ、年間を通した話し会や秋の夜長のお話し会を開催したり、郷土資料の展示や近隣市町村から太良町に関する郷土資料の収集を行う等、来館の機会を増やすとともに来館者相互の交流の場としての図書館づくりに努めた。

図書購入費（1,347冊）	2,113千円
本の読み聞かせ100点運動事業（1名、緊急雇用創出基金事業）	1,880
備品購入費（繰越明許）	2,119

住民生活に光をそそぐ交付金

【内訳】

庁用車購入（移動図書館用軽ワゴン車1台）	890千円
図書館用備品（書架1台）	189
図書購入（視聴覚資料（DVD）111枚）	1,040

空調設備改修事業（繰越明許） 490

住民生活に光をそそぐ交付金

・工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大橋記念図書館2階会議室空調設備取替工事 (住民生活に光をそそぐ交付金)	エアコン（ツイン） 1セット	490

図書館利用状況（大浦公民館図書室分も含む）

23 年度末蔵書数	館外貸出冊数	登録者数
42,982 冊	27,688 冊	3,366 人

大橋記念図書館活動状況

（単位：人）

業 名	実施期日	参加者	備 考
移動図書館	年 101 回	延人数 2,764	保育園等 5 園を定期的に巡回して絵本の貸出しを行い、各家庭での親子読書を推奨した。
おはなし会、 出前おはなし会	年 13 回	532	絵本の読み聞かせ、人形劇、ペープサートなどを行い、読書の動機づけを行った。また、学童保育には出前おはなし会を実施した。
図書館見学会	年 11 回	423	小学生、園児を招待し、図書館の利用を促した。
合同読書会	3/24	20	太良町と嬉野市と合同で行った。 テキスト「智恵子飛ぶ」 津村 節子 著 講師 坂本紀美子氏
禁煙教室	年 7 回	241	タバコの害を大型紙芝居で表現し、園児、小学 3 年生に禁煙の必要性を訴えた。 健康増進課との合同行事。
本の リサイクルフェア	年 1 回		図書館で不用となった図書、雑誌を希望者に配布した。
職場体験・訪問	2 校	2	大浦中学校職員（教員）1 人 大浦中学校生 1 人 ともに 2 日間の職場訪問

(5) 保健体育費

社会体育の推進については、町民のスポーツ・レクリエーションに対する意欲と多様なニーズに対応するため、各種教室や講習会を開催し、スポーツ大会への積極的な参加を推進した。また、総合型地域スポーツクラブを設立し、ソフトバレー教室やラージボール卓球教室、ミニテニス教室等を実施し、町民へのスポーツの浸透を図った。また夏場に艇庫を開放しマリンスポーツ体験教室等を通して青少年の健全育成にも努めた。更に町内幼保園児を対象にした幼児フロアリズム運動体験教室など幼児向けの事業にも積

極的に取り組んだ。今後は生涯を通して様々なスポーツを気軽に親しめる環境づくりを整えるため、平成24年度には総合型地域スポーツクラブを浸透させ、自立した運営ができるよう図っていく。

主な社会体育事業として、次のとおり実施した。

体育指導委員会 12回

各種スポーツ大会

(単位：人)

事業名	開催期日	参加者	備考
町民体育大会	4/29	3,500	多良・大浦校区
佐賀県さわやかスポーツレクリエーション祭	5/22	48	4種目
マリンスポーツフェスティバル	7/17	151	
マリンスポーツ体験教室	7・8・9月	延べ 2,188	
県民体育大会	10/15、16	283	14競技
新春マラソン大会	1/4	540	
町内駅伝大会	1/29	259	16チーム
幼児フロアリズム運動体験教室	3/6～9	延べ 160	

経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

① 保健体育総務費

太良町体育協会育成補助金	1,500千円
太良町青少年スポーツクラブ育成補助金	650
太良町スポーツ・文化振興会補助金	2,432

② 体育施設費

指定管理委託料	15,880
町営テニスコート整備工事(きめ細かな交付金事業・繰越明許)	6,825
B&G体育館床改修工事(きめ細かな交付金事業・繰越明許)	4,038
町営テニスコート整備工事2期工事	3,968
(きめ細かな交付金事業・繰越明許)	

町営テニスコート整備工事 3 期工事

400 千円

(きめ細かな交付金事業・繰越明許)

③ 学校給食費

学校給食は、児童生徒にバランスの取れた食事を提供し、児童生徒の健康の増進や望ましい食習慣を養い、学校生活を豊かにすることなどを目的として実施されている。また、安全・安心及び食育の面からも地産地消を実践し、町内産および県内産の野菜などを使用することにより、地域資源の理解と太良町の豊かさを再確認できるよう努めた。

学校給食関係で主な経費は、人件費、物件費等である。

学校給食用食器購入 (PEN樹脂ボール 1,100 個)	634
調理の水道料、電気料及び燃料用のプロパンガス等の施設経費	4,836

11 災害復旧費

予算現額 44,112 千円、支出済額 43,661 千円で、歳出総額の 0.8%を占め、前年度に対し 32,481 千円の増 (伸率 290.5%) であった。

(1) 農林水産施設災害復旧費

① 農地等災害復旧費

(単位：千円)

事業名	事業量	事業費	
		区分	金額
農地等災害復旧事業	農地 14 箇所	本工事費	22,744
	施設 7 箇所		

② 林道災害復旧費

(単位：千円)

事業名	事業量	事業費	
		区分	金額
林道災害復旧事業	3 路線 被災延長 L = 425m	本工事費	9,030

(2) 公共土木施設災害復旧費

① 公共土木施設災害復旧費

重機借上料 (単独)	791 千円
------------	--------

② 道路橋梁等災害復旧費

(単位：千円)

事業名	事業量	事業費	
		区分	金額
道路橋梁等災害復旧事業	町道川北線 他7箇所	本工事費	10,175

12 公債費

予算現額 563,046 千円、支出済額 562,559 千円で、歳出総額の 10.8%を占め、前年度に対し 376 千円の減（伸率△0.1%）であった。

長期債元金償還	498,316 千円
長期債利子償還	64,243

地方債現在高の状況 (単位：千円)

平成22年度末現在高	平成23年度借入額	平成23年度償還額	平成23年度現在高
4,445,881	497,647	498,316	4,445,212

公債費比率等の状況 (単位：%)

公債費比率	実質公債費比率	起債制限比率
8.5	9.0	7.0

※ 公債費比率は、後年度の財政負担の限度を計数的に示すもので、通常 15%を超えないことが望ましいとされている。

※ 実質公債費比率は、特別会計等への公債費に係る繰出金等を加算し、起債に充てられた国からの交付金等を差し引いた実質的な負担を計数的に示すもので、18%を超えれば公債費負担適正化計画の策定を、25%を超える場合は単独事業に係る地方債を制限される。地方債の協議制度への移行に伴い導入された。

※ 起債制限比率は、一部事務組合等への公債費に係る実質的な負担を加算し、起債に充てられた国からの交付金等を差し引いた実質的な負担を計数的に示すもので、14%を超えれば公債費負担適正化計画の策定を、20%を超える場合は単独事業に係る地方債を制限される。地方債の許可基準に用いられた。

公債費比率、実質公債費比率及び起債制限比率のすべてが減少傾向となっている。20年度が償還額のピークであったが、今後も給食センターの改築、橋梁の耐震対策等の懸案事業が予測され、総額抑制政策のなか、財政運営に及ぼす影響は大きなものがある。

公債費比率・実質公債費比率・起債制限比率の推移は第2表及び第7図のとおり、公債費（一時借入金を除く）と地方債年度末現在高の推移は第8図のとおりである。

第2表

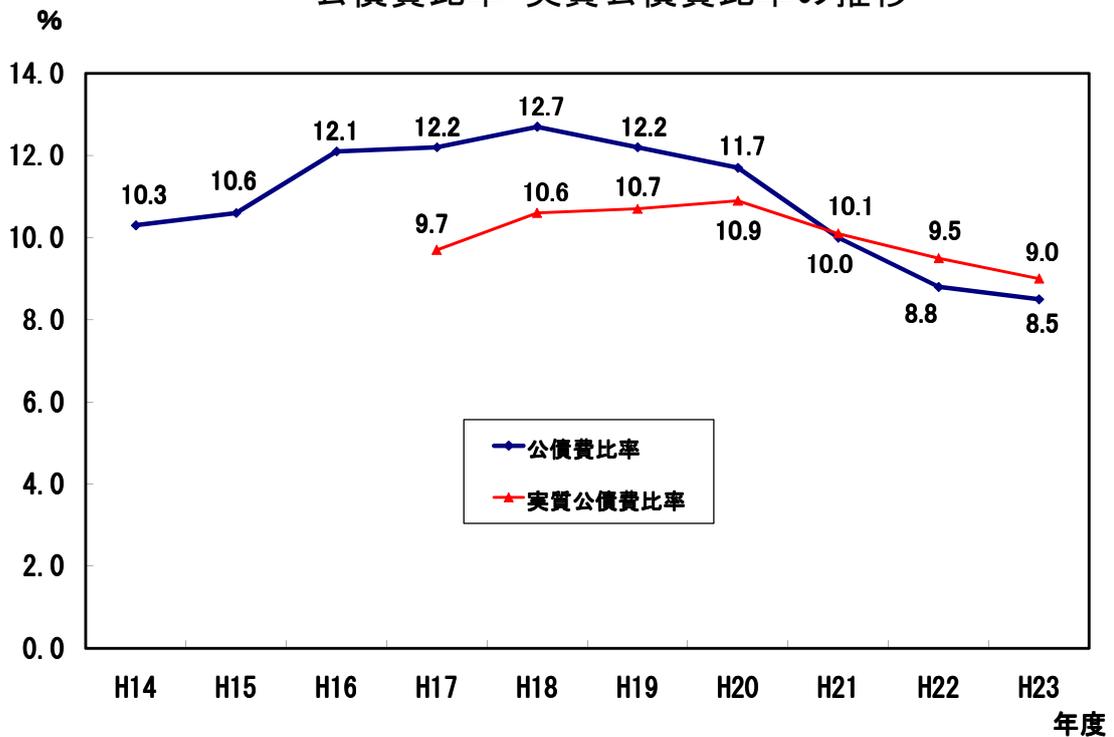
公債費比率・実質公債費比率の推移

(単位：%)

年度	公債費比率	実質公債費比率
H14	10.3	
H15	10.6	
H16	12.1	
H17	12.2	9.7
H18	12.7	10.6
H19	12.2	10.7
H20	11.7	10.9
H21	10.0	10.1
H22	8.8	9.5
H23	8.5	9.0

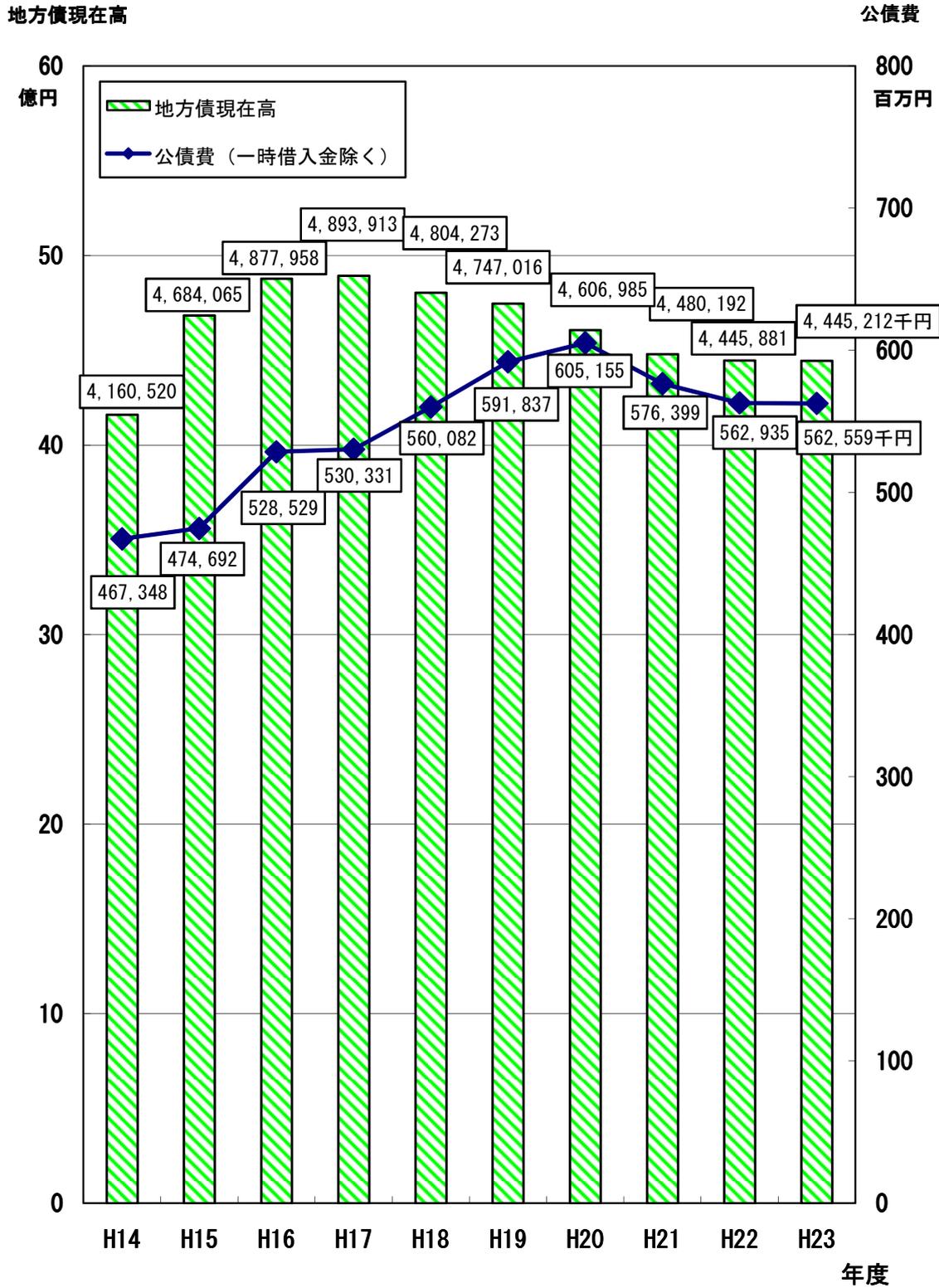
第7図

公債費比率・実質公債費比率の推移



第8図

公債費及び地方債現在高の推移

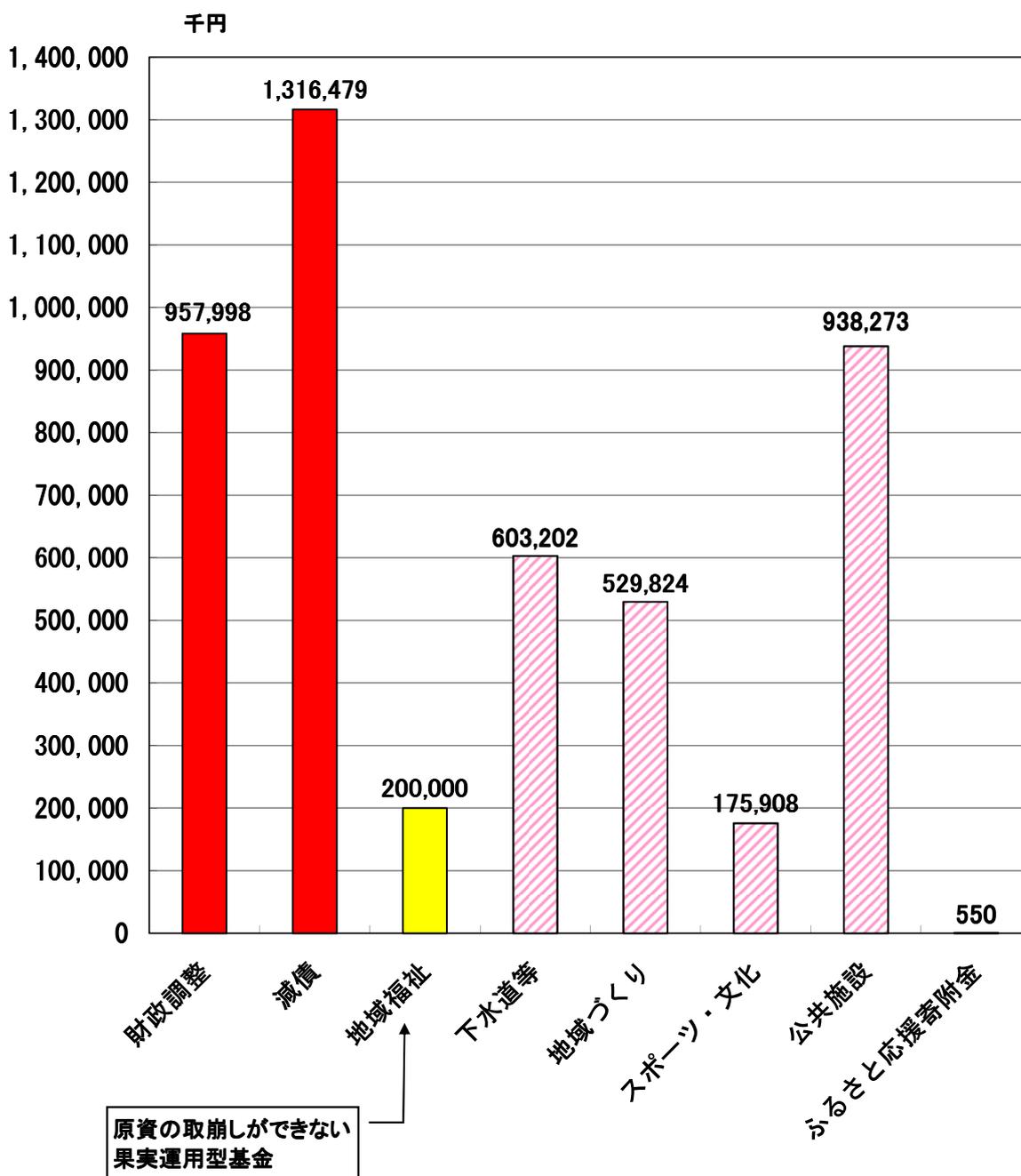


平成23年度末積立基金残高（一般会計）の状況

平成23年度末の一般会計における積立基金残高は、第9図のとおりである。
 財政調整基金、減債基金を除く各基金は、その用途が特定されており、その目的以外には取り崩すことができない特定目的基金となっている。

第9図

平成23年度末積立基金（一般会計）残高



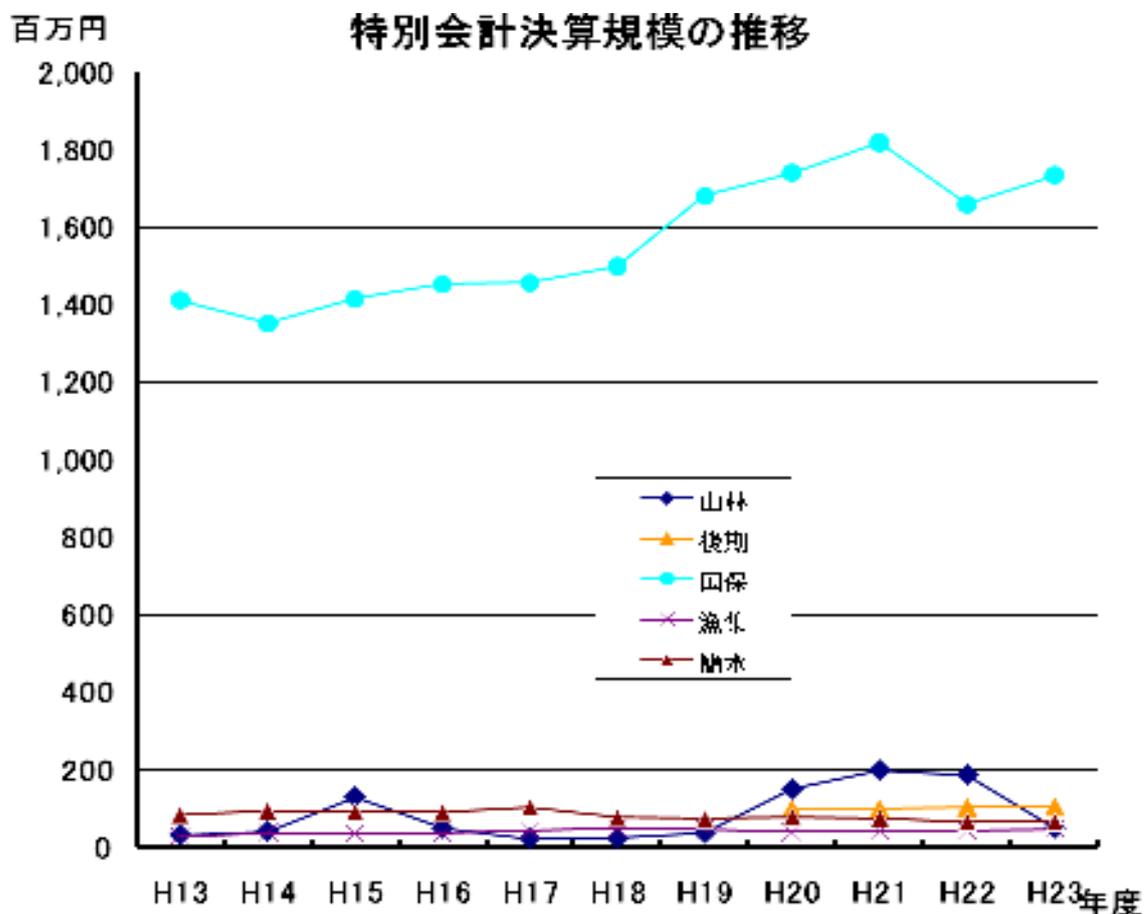
2 特別会計

特定な事業を行うため一般会計と区別して経理を行っている特別会計は、次のとおりである。

- 山林特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 国民健康保険特別会計
- 漁業集落排水特別会計
- 簡易水道特別会計

以下、各会計の決算規模の推移は第10図に示すとおりで、その説明についてはそれぞれの項目による。

第10図



(1) 山林特別会計

平成 23 年度の山林特別会計の運営は、山林資源の育成と保護に意欲を傾注し、多良岳材のブランド化を目指してその促進と執行に努めた。

町有林の現状は、スギ・ヒノキ等の人工林が 88.9%を占めている。そのうち直営林では、41 年生以上の主伐対象林分が、72.0% (501.88ha) となっている。しかし、木材価格は依然として低迷しており、財源充当としての売り払い収入は、なお望めない状況である。

平成 23 年度の決算は、下記のとおりであった。

歳入総額	52,817 千円
歳出総額	50,551
差 引	2,266

1 町有林の概要

(1) 太良町の総面積	7,421ha
(2) 森 林 面 積	4,119 (太良町総面積の 55.5%)
(3) 町 有 林 面 積	1,541.63 (森林面積の 37.4%)
直 営 林	697.31
官行造林	178.05
分 収 林	59.70
県 信 連	19.62
森林組合	10.15
公団造林	392.72
県行造林	12.59
天 然 林	171.49

(4) 町有林の実態

(単位:ha)

区 分	1～10年	11～20	21～30	31～40	41年以上	計
直 営 林	68.21	16.50	41.23	69.49	501.88	697.31
分収造林	25.77	75.66	68.38	99.67	225.30	494.78
官行造林	—	—	—	—	178.05	178.05
天 然 林	—	—	—	—	171.49	171.49
計	93.98	92.16	109.61	169.16	1,076.72	1,541.63

2 平成 23 年度決算状況

(1) 歳入について

① 立木売払収入（間伐材等売払収入）	3,470 千円
② 立木売払収入（主伐立木売払収入）	14,139
③ 利子及び配当金収入（基金利子）	469
④ 山林育成基金繰入金	19,673
⑤ 繰越金	2,698
⑥ 造林事業県補助金	
流域育成林整備事業（下刈）	718
流域育成林整備事業（間伐）	6,273
流域育成林整備事業（枝打）	199
緊急雇用創出基金事業費補助金	5,102

平成 23 年度山林（町有林）処分状況

1) 間伐材等売払収入

（単位：本、m³、千円）

区 分	場所(林班)	樹 種	本 数	材 積	金 額
町 有 林 間 伐 材	町有林 2 林班ほか	ス ギ ヒ ノ キ	19,066	1,248.502	2,643
公 団 造 林 間 伐 材	契約番号 795 号ほか	ス ギ ヒ ノ キ	3,717	292.515	827
計			22,783	1,541.017	3,470

2) 主伐立木売払収入

（単位：本、m³、千円）

区 分	場所(林班)	樹 種	本 数	材 積	金 額
素 材 売 払	町有林 26 林班	ス ギ	19,379	1,792.949	14,139

(2) 歳出について

① 事業費

予算額 16,846 千円、支出済額 16,775 千円、歳出総額の 33.2%を占め、前年度に対して 130,270 千円の減（伸率△88.6%）であった。

(ア) 総務費

主な経費は、次のとおりである。

森林国営保険料	2,057 千円
町有林巡視委託料	418
町有林管理システム保守点検等委託料	745

太良町森林組合賦課負担金

309 千円

(イ) 経営費

主な経費は、次のとおりである。

町有林防火線整備事業委託料	735
町有林主伐事業委託料	12,180

② 資本的費用

予算額 33,851 千円、支出済額 33,776 千円、歳出総額の 66.8%、前年度に対して 7,194 千円の減（伸率△17.6%）であった。

(ア) 造林費

主な経費は、次のとおりである。

流域育成林整備事業	26,828
森林環境保全整備事業（緊急雇用創出基金事業）	5,102

町 有 林 保 育 状 況

(単位：千円)

区 分	種 別	場 所	面 積	金 額
下 刈	直 営 林	3, 6, 8 林班	A= 7.35ha	2,415
間 伐	直 営 林	2, 18 林班	A=17.34ha	18,134
作業路開設	直 営 林	2, 18 林班	L=880m	5,985
枝 打	直 営 林	18 林班	A= 1.02ha	294
合 計			A=25.71ha L=880m	26,828

(イ) 積立金

基金積立金 1,350 千円

基金利子積立金 469

計 1,819

山林育成基金積立状況

(単位：千円)

22 年度末 現 在 高	23 年 度 増 減			23 年度末 現 在 高
	積 立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
248,686	469	1,350	19,673	230,832

(2) 後期高齢者医療特別会計

平成 20 年 4 月 1 日から始まった制度で、基本的な対象者は 75 歳以上であるが、寝たきり等の一定の障害を持たれる 65 歳以上の方々も申請し認定されれば加入できる。

都道府県単位で設置されている後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、保険料の決定、医療給付等の事務を行う。町の役割としては、在住する被保険者から保険料を徴収し、各種申請や届出の受付、被保険者証の引き渡し等の窓口業務を主とする。

なお、平成 24 年 3 月末現在の被保険者数は 1,866 人であり、下記のとおりとなっている。

被保険者の状況

(単位：人)

	被保険者数	うち現役並み 所得者	うち 低所得 I	うち 低所得 II	うち 一般
65 歳～69 歳	14	0	1	2	11
70 歳～74 歳	65	0	19	14	32
75 歳～79 歳	658	10	73	167	408
80 歳～84 歳	581	6	91	125	359
85 歳～89 歳	335	7	74	55	199
90 歳～94 歳	153	2	47	20	84
95 歳～99 歳	49	0	23	4	22
100 歳～	11	0	4	4	3
計	1,866	25	332	391	1,118

- 現役並み所得者：同一世帯に住民税課税所得が 145 万円以上の後期高齢者医療で医療を受ける方がいる方。ただし、後期高齢者医療で医療を受ける方の収入合計が、2 人以上で 520 万円未満、1 人で 383 万円未満であると申請した場合は、「一般」の区分となる。自己負担割合は 3 割。
- 低所得者 I：世帯の全員が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除（年金の所得は控除額を 80 万円として計算）を差し引いたときに 0 円となる方。自己負担割合は 1 割。
- 低所得者 II：世帯の全員が住民税非課税の方（低所得者 I 以外の方）。自己負担割合は 1 割。
- 一般：現役並み所得者、低所得者 II、低所得者 I 以外の方。自己負担割合は 1 割。

平成 23 年度の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	105,672 千円
歳出総額	105,400
差 引	272

1 歳入について

主な歳入については、以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料の納付状況については、次のとおりである。

(単位:千円)

種 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別徴収 (現年度分)	44,271	44,292	0	△ 21
普通徴収 (現年度分)	12,415	12,415	0	0
普通徴収 (滞納繰越分)	40	37	3	0
合 計	56,726	56,744	3	△ 21

(2) 一般会計繰入金 46,735 千円

2 歳出について

主な歳出については、以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金

内訳については、次のとおりである。

(単位:千円)

共通経費 (一般会計)	3,161
共通経費 (特別会計)	2,986
保険料 (特別徴収 + 普通徴収)	56,773
保険基盤安定負担金	40,102
合 計	103,022

(3) 国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、国民皆保険体制の中核として地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きく貢献してきたところである。

しかしながら、この国民健康保険には、他の医療保険に加入していない無職の人や自営業者、第一次産業従事者及び定年退職後の人などが加入し、その所得水準は他の医療保険と比較して低く、被保険者の平均年齢も他の医療保険より高い水準になっており、年々増加する医療費や経済の低迷による保険税収入の伸び悩みなどから、深刻な財政の窮迫状態が続いている。

太良町においても、高齢者や低所得者が多く、国保税の収入も年々減少する一方で、基金からの多額の繰入れにより維持してきたが、基金も底をつき、実質収支がマイナスとなったため、平成22年度においては赤字分について一般会計からの繰入れによる補填を行い、平成23年度は国民健康保険税の税率改正を行い、増収を図ったところである。

なお、保健事業としては、町民の健康に対する意識の高揚と医療費増加の抑制を図るため、特定健康診査・特定保健指導を実施し、内臓肥満症候群（メタボリック症候群）の予防及び重症化防止に努めたところである。

1 決算総額

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)×100
歳入総額 A	1,748,000	1,671,657	76,343	4.6
歳出総額 B	1,735,005	1,659,454	75,551	4.6
形式収支(A)-(B) C	12,995	12,203	792	6.5
翌年度へ繰越すべき 財源 D	—	—	—	—
実質収支(C)-(D) E	12,995	12,203	792	6.5
単年度収支 F	792	48,894	△ 48,102	△ 98.4
積立金 G	30,000	0	30,000	皆増
繰上償還金 H	—	—	—	—
基金取崩 I	0	39,000	△ 39,000	皆減
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	30,792	9,894	20,898	211.2

2 療養の給付状況

(単位：世帯、人、件、日、千円)

年間平均世帯数(3月～2月)		1,825	平均被保険者数(3月～2月)		4,165	
種 別		件 数	日 数	費 用 額	保険者負担額	
平成 23年 4月 から 平成 24年 3月	療 養 の 給 付 等	入 院	1,317	22,928	599,464	438,171
		入 院 外	30,210	51,143	396,720	289,978
		歯 科	5,148	12,064	83,184	60,802
		薬 剤 の 支 給	17,872	(23,178 枚)	191,861	140,238
		食 事 の 療 養	(1,344)	(63,273 回)	41,935	28,203
		訪 問 看 護	12	48	545	381
	小 計 A	54,559	86,183	1,313,709	957,773	
	療 養 費 等	療 養 費	1,611		10,086	7,334
		そ の 他	92			205
		小 計 B	1,703		10,086	7,539
計 A+B=C		56,262	86,183	1,323,795	965,312	
高 額 療 養 費 D		1,831			126,399	
給 付 の 他 の	そ の 他 の	出 産 一 時 金	16		6,723	6,723
		葬 祭 費	18		540	540
	計 E	34		7,263	7,263	
審 査 手 数 料 F		55,681		3,936	3,936	
合 計 C+D+E+F=G		113,808	86,183	1,334,994	1,102,910	

(注) 出産一時金は、手数料を含む。高額療養費は、介護合算療養費を含む。

※ 平成23年度「療養の給付等」の保険者負担額合計は、前年度対比で104.3%となった。
その他の前年度対比は、次のとおりである。

療養費	103.1%
高額療養費	103.2%
出産一時金	76.2%
葬祭費	85.7%
審査手数料	96.7%
総合計	104.4%

3 歳入について

(1) 国民健康保険税

予算現額 416,790 千円、調定額 471,509 千円、収入済額 419,011 千円で、歳入総額の 23.3%を占め、前年度に対し 71,265 千円の増（伸率 20.5%）であった。これは、平成 23 年度国保税の税率等の改定を行い、増収を図ったことによる。

なお、収納状況は下記の表のとおりで、現年度分の収納率は 95.49%、昨年と比較し 0.57 ポイントの減となった。これは、税率改定による負担の増や滞納繰越分の収納に重点をおいたことが影響したものと思われる。

今後は、国保財政の実情を理解してもらい、税率改定による税収の向上と 100%の収納を目指し被保険者の協力を求めたい。

滞納繰越分については、短期被保険者証を有効に活用して納税相談を実施し、納税の向上を図るとともに、滞納処分の実施など最善の努力をしたい。

(単位：千円、%)

種 別		予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 納 率
現 年 分	一般被保険者現年分	386,792	407,860	388,950	95.36
	退職被保険者現年分	11,922	11,988	11,982	99.95
	小 計	398,714	419,848	400,932	95.49
滞 繰 分	一般被保険者滞納繰越分	18,022	51,556	18,023	34.96
	退職被保険者滞納繰越分	54	105	56	53.33
	小 計	18,076	51,661	18,079	35.00
合 計		416,790	471,509	419,011	88.87

◆ 年度別収入状況

(単位：円、%)

年 度	区 分	一 世 帯 当 り 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 現 年 度 収 入 額	収 入 率
21	医 療	136,415	56,802	77,401	96.27
	後 期 高 齢 者	38,249	15,927		
	介 護	27,425	18,665		
22	医 療	129,081	57,723	76,514	96.06
	後 期 高 齢 者	36,479	15,465		
	介 護	26,701	18,389		
23	医 療	159,988	70,194	96,494	95.49
	後 期 高 齢 者	46,811	20,538		
	介 護	34,615	23,901		

一般被保険者の軽減額については、県 3/4、町（一般会計） 1/4、保険者支援分として、国 1/2、県 1/4、町（一般会計） 1/4 の補填がそれぞれ措置されており、今年度の繰入額は次のとおりである。

国庫 4,368,041 円、県費 37,332,260 円、町（一般会計） 13,900,101 円

◆ 低所得世帯に対する軽減の状況

（保険基盤安定負担金繰入金算出基礎表による 10 月 20 日現在の本算定における件数）

（単位：戸、千円）

種 別	医 療 分		後期高齢者支援分		介 護 分		合 計	
	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額
7 割軽減（全体）	520	22,809	520	5,930	244	2,603	520	31,342
7 割軽減（一般）	513	22,466	513	5,841	235	2,498	513	30,805
5 割軽減（全体）	150	7,286	150	1,842	110	1,001	150	10,129
5 割軽減（一般）	149	7,204	149	1,822	106	969	149	9,995
2 割軽減（全体）	252	4,494	252	1,143	173	602	252	6,239
2 割軽減（一般）	245	4,383	245	1,115	163	568	245	6,066
合 計（全体）	922	34,589	922	8,915	527	4,206	922	47,710
合 計（一般）	907	34,053	907	8,778	504	4,035	907	46,866

(2) 国庫支出金

予算現額 545,814 千円、調定額、収入済額はともに 545,814 千円で、歳入総額の 30.3% を占め、前年度に対し 17,478 千円の増（伸率 3.3%）であった。

内訳は、次のとおりである。

① 国庫負担金

療養給付費負担金（現年度分）	383,268 千円
高額医療費共同事業費負担金	12,236
特定健康診査等負担金	2,508

② 国庫補助金

財政調整交付金	147,632
---------	---------

(3) その他の収入

その他の収入で主なものは、療養給付費交付金の 27,093 千円（伸率△10.6%）、前期高齢者交付金の 279,783 千円（伸率 3.8%）、共同事業交付金 274,679 千円（伸率 34.5%）、県支出金 93,546 千円（伸率△31.3%）、一般会計繰入金 91,009 千円（伸率△12.5%）で、繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金、事務費等繰入金、助産費等繰入金、財政安定化支援繰入金、乳幼児医療費助成事業費繰入金である。

◆ 国民健康保険給付費基金積立状況

(単位：千円)

平成 22 年度末 現 在 高	平 成 23 年 度 増 減			平成 23 年度末 現 在 高
	積 立		取 り 崩 し	
	基 金 利 子	積 立 金		
420	0	30,000	0	30,420

4 歳出について

(1) 総務費

予算現額 14,710 千円、支出済額 13,430 千円で、歳出総額の 0.8%を占め、前年度に対し 1,253 千円の減（伸率△8.5%）であった。

主な内容は、国保連合会への負担金、経常的な物件費の経費及び納税奨励費である。

(2) 保険給付費

予算現額 1,104,154 千円、支出済額 1,102,910 千円で、歳出総額の 63.6%を占め、前年度に対し 46,392 千円の増（伸率 4.4%）であった。

◆ 年度別給付状況

(単位：件、日、千円、円、回)

年度	件数	日 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額	1 件 当 り 費 用 額	1 人 当 り 費 用 額	1 人 当 り 受 診 回 数
21	59,496	93,465	1,342,681	973,432	22,568	295,875	13.11
22	57,748	90,024	1,262,027	925,705	21,854	290,857	13.31
23	53,144	84,153	1,279,772	937,405	24,081	308,008	12.79

※ 平成 23 年度平均被保険者数 一般 4,067 人、退職 88 人、計 4,155 人

(3) 後期高齢者支援金等

予算現額 188,583 千円、支出済額 188,582 千円で、歳出総額の 10.9%を占め、前年度に対し 26,625 千円の増（伸率 16.4%）であった。

◆ 後期高齢者支援金等状況

(単位：千円)

年 度	後期高齢者支援金	事務費拠出金	計
21	209,245	28	209,273
22	161,933	24	161,957
23	188,562	20	188,582

(4) 前期高齢者納付金等

予算現額 563 千円、支出済額 561 千円で、歳出総額の 0.03% を占め、前年度に対し 266 千円の増（伸率 90.2%）であった。

◆ 前期高齢者納付金等状況

(単位：千円)

年 度	前期高齢者納付金	事務費拠出金	計
21	569	26	595
22	271	24	295
23	542	19	561

(5) 老人保健拠出金

予算現額 486 千円、支出済額 485 千円で、歳出総額の 0.03% を占め、前年度に対し 1,275 千円の減（伸率△72.4%）であった。これは、平成 20 年度から後期高齢者医療制度が始まり、(3) の後期高齢者支援金等として別途支出するために減額となったものである。

◆ 老人保健拠出金状況

(単位：千円)

年 度	医療費拠出金	事務費拠出金	計
21	25,002	16	25,018
22	1,747	13	1,760
23	472	13	485

(6) 介護納付金

予算現額 95,673 千円、支出済額 95,672 千円で、歳出総額の 5.5%を占め、前年度に対し 3,715 千円の増（伸率 4.0%）であった。

◆ 介護納付金状況

（単位：千円、人、円）

年 度	介護納付金 （千円）	第 2 号被保険者数 （年 間 平 均）	1 人当り平均 納付金額（円）
21	85,786	1,866	45,973
22	91,957	1,841	49,949
23	95,672	1,793	53,359

(7) 共同事業拠出金

予算現額 271,333 千円、支出済額 271,201 千円で、歳出総額の 15.5%を占め、前年度に対し 4,382 千円の減（伸率△1.6%）であった。内容は、高額医療費拠出金 48,550 千円、保険財政共同安定化事業拠出金 222,651 千円である。

(8) 保健事業費

予算現額 10,060 千円、支出済額 9,764 千円で、歳出総額の 0.6%を占め、前年度に対し 302 千円の増（伸率 3.2%）であった。

主な内容については、特定健康診査事業及びはり・きゅうの助成事業等である。

なお、はり・きゅうの助成については、町内施術所に限定していたものを平成 22 年 1 月から鹿島市まで範囲を広げ、町民の健康回復に努めているところである。

◆ 年度別総務費、保健事業費支出状況

（単位：千円、%）

年 度	総 務 費	保健事業費	計	歳出総額の割合
21	12,613	7,751	20,364	1.1
22	14,683	9,462	24,145	1.5
23	13,430	9,764	23,194	1.3

(4) 漁業集落排水特別会計

竹崎漁港漁業集落環境整備事業の漁業集落排水施設工事を平成 9 年度から着手し、平成 12 年度で完工、平成 13 年度から供用開始したところである。

本年度は、歳入総額 52,553 千円、歳出総額 48,824 千円で、歳入歳出差引 3,729 千円の決算状況である。

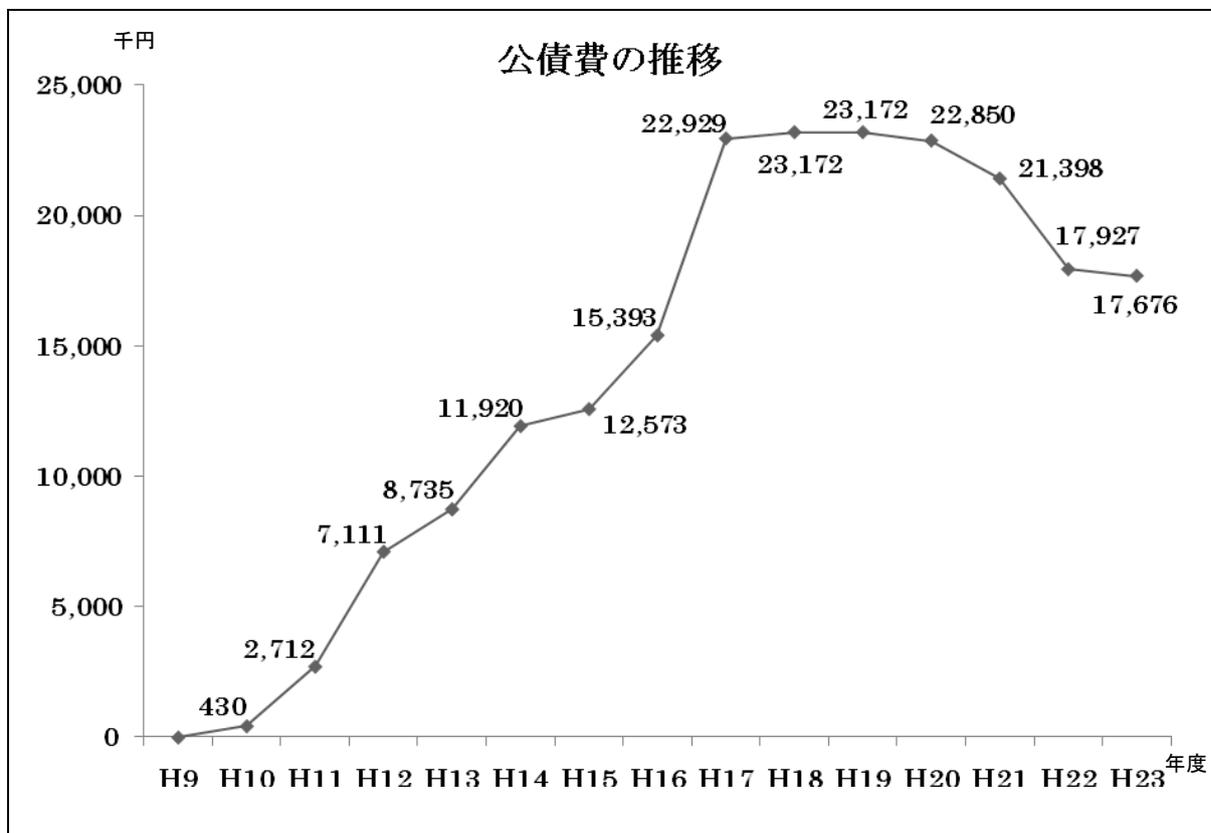
本年度の歳出は、経常的経費の公債費と施設の維持管理等の経費を支出した。

(公債費の推移については、第 11 図のとおりである。)

竹崎地区漁業集落排水施設接続状況 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

加入 (同意) 世帯	188 戸
接 続 世 帯	167 戸
休 止 世 帯	7 戸
現 在 利 用 世 帯	160 戸
接 続 率	88.8%

第 11 図



(5) 簡易水道特別会計

平成 23 年度における簡易水道事業は、安全で清浄な水を各家庭に完全給水し、公衆衛生の向上及び生活環境改善に寄与するため、各施設の改善・整備、漏水防止等に努力し、水の安定供給と漏水・断水等による不安解消並びに施設の保全に努めた。

平成 23 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	77,964 千円
歳出総額	67,586
差 引	10,378

1 平成 23 年度決算状況

(1) 歳入について

決算額は、77,964 千円であり、前年度 76,171 千円に対して 1,793 千円の増（伸率 2.4%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 給水料金	65,481 千円
② 一般会計補助金	1,725
③ 一般会計繰入金	4,844

(2) 歳出について

決算額は、67,586 千円であり、前年度 67,693 千円に対して 107 千円の減（伸率 $\Delta 0.2\%$ ）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	11,283 千円
② 光熱水費	7,695
③ 修繕料	4,988
④ 工事請負費	10,140
⑤ 起債元金償還金	16,148
⑥ 起債利子償還金	5,750

2 施設の概要

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

区分	地区名	現在給水人口 (人)	現在給水戸数 (戸)	年間給水量 (m ³)	1日1人 平均給水量 (m ³)	有収率 (%)	備考
簡易水道	大浦	3,294	1,076	266,817	0.22	78.29	
	蕪田	152	34	9,278	0.16	82.71	
	里	727	230	46,355	0.17	69.36	
	伊福	542	147	28,496	0.14	57.01	
	喰場	175	53	10,380	0.16	92.46	
	中尾	134	44	6,602	0.13	82.35	
飲料水供給施設	大野	46	14	1,782	0.10	97.54	
	大川内	47	15	3,015	0.17	99.28	
	板ノ坂	22	12	1,435	0.18	99.10	
	下中山	51	18	2,512	0.13	99.64	
	上今里	45	12	2,866	0.17	98.05	
	山根	63	27	5,176	0.22	75.65	
	嘉瀬ノ坂	45	10	2,075	0.13	95.36	
計		5,343	1,692	386,789	0.20	76.01	

簡易水道とは、計画給水人口 101 人～5,000 人の施設

飲料水供給施設とは、計画給水人口 100 人以下の施設

区分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
現在給水人口	人	5,618	5,554	5,477	5,402	5,343
現在給水戸数	戸	1,700	1,703	1,701	1,699	1,692
1日平均給水量	m ³	1,099	1,069	1,082	1,083	1,057
1日1戸平均給水量	m ³	0.65	0.63	0.64	0.64	0.62

3 事業の概要

(1) 水道施設改良工事

主なものは、次のとおりである。

① 送水ポンプ取替工事

嘉瀬ノ坂地区外 1 件 2,287 千円

② 配水管敷設等工事

牟田地区外 2 件 φ20～30mm L=248.8m 4,000

③ 配水地等整備工事

大浦地区簡易水道（岩下地区）外 2 件 コンクリート舗装 A=368.9 m² 3,852

(2) 新規加入状況

加入戸数 6戸 315千円

4 簡易水道事業基金積立状況

(単位：千円)

22年度末 現在高	23年度増減			23年度末 現在高
	積立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
20,454	4	4,300	0	24,758